

2010（平成 22）事業年度

財 務 分 析



国立大学法人帯広畜産大学

目次

財務諸表の概要

■ 財務諸表の体系	1
■ 2010（平成22）事業年度貸借対照表の概要	2
■ 2010（平成22）事業年度損益計算書の概要	3
■ 2010（平成22）事業年度キャッシュ・フロー計算書の概要	4
■ 2010（平成22）事業年度国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	4

決算報告書の概要

■ 決算報告書とは	5
■ 2010（平成22）事業年度決算報告書の概要	5

2010（平成22）事業年度の事業概要

■ 第2期中期目標期間の基本的な目標	7
■ 2010（平成22）事業年度の事業概要と財務	7

財務分析

■ 財務分析の視点	14
■ 2010（平成22）事業年度財務指標	14
■ 2010（平成22）事業年度財務指標の他大学との比較	19

データ集

■ 財務諸表の推移（過去5年間）	22
------------------	----

※）本資料に掲載している数値は、原則的に単位未満を切り捨てているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

財務諸表の概要

■ 財務諸表の体系

国立大学法人が毎事業年度の終了後に作成する財務諸表は、次の書類となっており、それぞれの書類の内容、関係はおおむね下の図のとおりです。

① 貸借対照表

決算日における財政状態を明らかにした書類です。

国立大学法人は、教育研究を主たる業務としており、民間企業とは違い利益の追求を目的としていません。このため、基本的に、与えられた財源により予定どおり業務を遂行した場合に損益が均衡するよう、会計制度が設計されています。

このため、損益の均衡を目的とした資産見返負債の計上や、損益計算書に反映させない減価償却処理など国立大学法人独特の会計処理が行われます。

② 損益計算書

一会計期間における運営状況を明らかにするための書類です。

国立大学法人は利益追求を目的としない前提から、本表の作成目的は、民間企業のように経営成績を明らかにすることではなく、運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。

③ キャッシュ・フロー計算書

企業会計上の収益及び費用ないしは利益又は損失という概念から離れ、一会計期間のお金（キャッシュ）の流れ（フロー）を、次の3つの活動に区分して表示する書類です。

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究などの業務実施に伴う資金収支状況を表しています。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、定期預金・債券購入等の資産運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金等による資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

④ 利益の処分又は損失の処理に関する書類

貸借対照表や損益計算書で算定された、当期末処分利益又は当期末処分損失の処理の内容を明らかにする書類です。

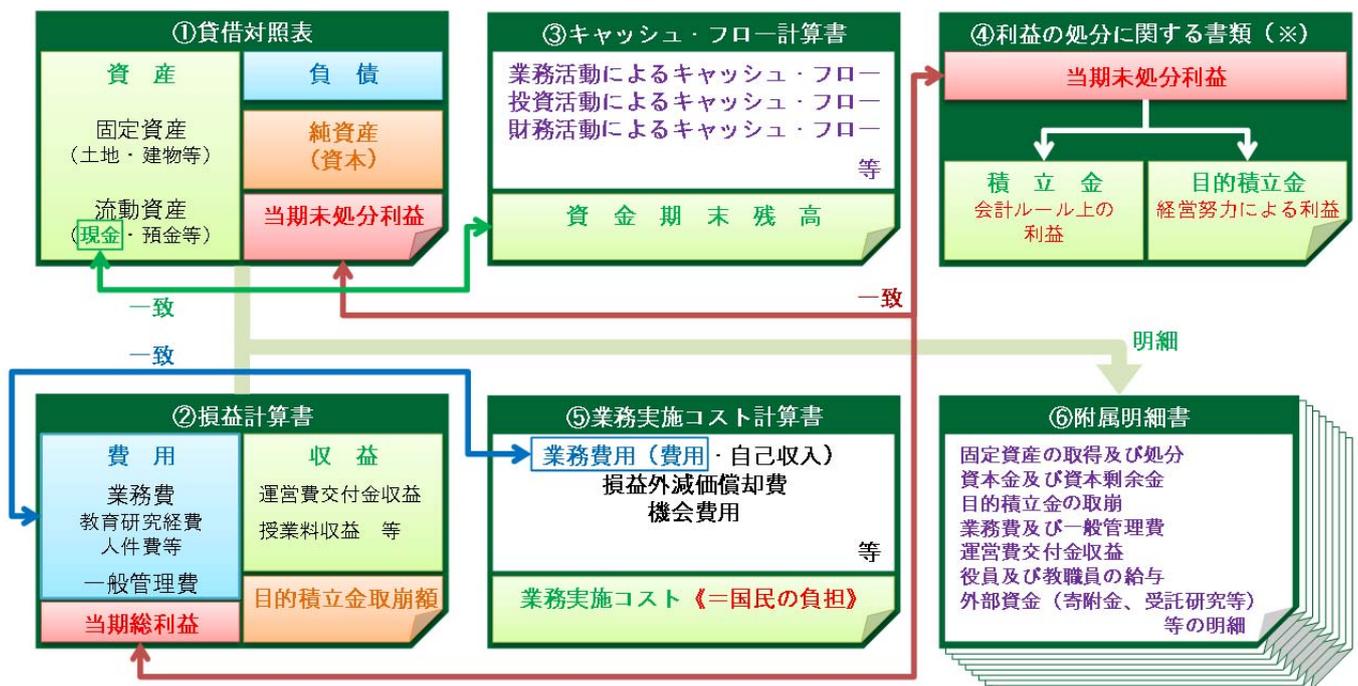
⑤ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人は、運営費交付金や施設費に代表されるように、多くの国からの資金（税金）を受け入れて運営していることから、納税者である国民の皆様が、国立大学法人の運営のために1年間にどれだけ負担しているかを明らかにする書類です。

⑥ 附属明細書

貸借対照表や損益計算書等を補足する情報を開示するための書類です。固定資産の取得及び処分、資本金及び資本剰余金、積立金等及び目的積立金の取崩、業務費及び一般管理費、役員教職員の給与、外部資金等の明細が記載されています。

◆ 財務諸表の体系概念図



※ 貸借対照表や損益計算書で、当期末処分損失が生じた場合は、利益の処分に関する書類に替わり、「損失の処分に関する書類」を作成します。

2010（平成22）事業年度貸借対照表の概要

2010（平成22）事業年度決算では、資産合計額が前年度末から1.5%増加し、11,144百万円となりました。2010（平成22）年3月31日現在の貸借対照表の、2009（平成21）事業年度末時点との比較による主なポイントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	年 度	2009(平成21) 年度末	2010(平成22) 年度末	増減	区 分	年 度	2009(平成21) 年度末	2010(平成22) 年度末	増減
資産の部					負債の部				
固定資産		9,479	9,651	172	固定負債		1,862	2,006	143
1 有形固定資産		9,435	9,470	34	資産見返負債		1,593	1,543	▲ 49 3
土地		1,217	1,217	0	長期借入金		248	235	▲ 13
建物		6,366	6,325	▲ 40	その他		20	226	206 1
構築物		520	474	▲ 45	流動負債		1,461	1,661	200
機械装置		10	3	▲ 6	運営費交付金債務		0	14	14
車両運搬具		33	25	▲ 7	寄附金債務		175	469	294 2
工具器具備品		674	800	125	一年以内長期借入金		13	13	0
図書		614	623	9	未払金		1,113	794	▲ 318
その他		0	0	0	その他		159	370	211
2 無形固定資産		43	41	▲ 2	負債合計		3,323	3,668	344
投資その他の資産		0	140	140	純資産の部				
流動資産		1,497	1,492	▲ 5	資本金		4,462	4,462	0
現金及び預金		1,188	1,339	150	政府出資金		4,462	4,462	0
業務未収入金		95	88	▲ 7	資本剰余金		2,979	2,879	▲ 99
有価証券		200	50	▲ 149	資本剰余金		4,660	4,895	235 4
その他		13	14	1	損益外減価償却累計額		▲ 1,680	▲ 2,016	▲ 335
資産合計		10,977	11,144	167	利益剰余金		211	134	▲ 77
					純資産合計		7,653	7,476	▲ 176
					負債純資産合計		10,977	11,144	167

1 国際交流会館、学術情報基盤の整備

2010（平成22）年度末の有形固定資産は、前年度末とほぼ同額の9,470百万円となりました。

本年度中には、国際交流会館Ⅰ・Ⅱ改修事業の実施や情報処理センターコンピュータシステムの更新等により、有形固定資産が約209百万円増加しました。一方で、2009（平成21）年度に学生寄宿舎、かしわプラザ等の施設整備事業を集中的に実施した影響等で、建物及び構築物を中心に減価償却額が増加したこと等により、最終的に前年度末とほぼ同額となっています。

なお、情報処理センターコンピュータシステムの更新は、賃貸借契約により実施したため、2011（平成23）年度以降に支払う額について、固定負債に計上しました。

2 帯広畜産大学基金の創設

2010（平成22）年度に帯広畜産大学基金を創設し、財団法人帯広畜産大学後援会が保有していた資産を受け入れたことにより、本年度末の寄附金債務が、対前年度末で294百万円増加しました。また、受け入れた資産のうち、140百万円の投資有価証券（国債等）を固定資産に計上しました。

3 資産見返負債とは？

2010（平成22）年度末の資産見返負債は、前年度末から3.1%減少し、1,543百万円となりました。

資産見返負債とは、運営費交付金、授業料、補助金、寄附金により固定資産を購入した場合に計上される科目で、対象資産の毎期の減価償却費と同額を収益として取り崩し、損益を均衡させるために計上するものです。

4 施設整備等により財産的基礎を整備

2010（平成22）年度末の資本剰余金は、前年度末から5.1%増加し、4,895百万円となりました。

資本剰余金は、施設整備費補助金や目的積立金を財源に財産的基礎を構成する建物等の償却資産を整備した際に計上され、本年度は、国際交流会館の整備により235百万円を計上しました。

◆ 2010（平成22）年度の設備投資額

2010（平成22）年度の設備投資額は、過去5年間で最低の398百万円となりました。大きく減少した要因は、施設整備事業が減少した影響によるものです。なお、当期末の減価償却費は、663百万円で、減価償却累計額は3,677百万円となりました。

過去5年間の設備投資・減価償却の推移



2010（平成22）事業年度損益計算書の概要

2010（平成22）事業年度の経常費用は、前年度から5.2%減少し4,510百万円、経常収益は、前年度から3.0%減少し4,604百万円となり、当期総利益は、前年度から49.3%減少し79百万円となりました。2009（平成21）年度との比較による主なポイントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

科目	年度	2009 (平成21)	2010 (平成22)	増減	科目	年度	2009 (平成21)	2010 (平成22)	増減
経常費用		4,759	4,510	▲ 248	経常収益		4,748	4,604	▲ 143
業務費		4,491	4,240	▲ 250	運営費交付金収益		2,680	2,575	▲ 105
1 教育経費		607	529	▲ 77	学生納付金収益		587	732	▲ 145
2 研究経費		522	481	▲ 41	受託研究等収益		462	340	▲ 121
2 支援経費		275	241	▲ 33	受託事業収益		219	187	▲ 31
3 受託研究費		415	311	▲ 104	寄附金収益		56	44	▲ 11
3 受託事業費		217	187	▲ 30	施設費収益		65	26	▲ 38
3 役員人件費		51	50	▲ 0	補助金収益		275	247	▲ 27
3 教員人件費		1,391	1,443	▲ 51	資産見返負債戻入		192	218	▲ 25
3 職員人件費		1,009	996	▲ 13	財務収益		4	3	▲ 1
一般管理費		266	264	▲ 1	雑益		205	227	▲ 22
財務費用・雑損		1	5	▲ 3					
臨時損失		10	17	▲ 7	臨時利益		121	1	▲ 120
当期総利益		156	79	▲ 77	目的積立金取崩額		56	0	▲ 55
合計		4,925	4,606	▲ 318	合計		4,925	4,606	▲ 318

1 施設整備事業等の減少による教育経費の減少

2010（平成22）事業年度の教育経費は、前年度から12.8%減少し、529百万円となりました。主な減少要因は、2009（平成21）事業年度に増加要因として挙げた学生寄宿舎及びかしわプラザ改修に伴う修繕及び什器購入、設備整備費補助金による備品購入等が終了した影響によるものです。これらの影響により、修繕費が62百万円、備品費が15百万円それぞれ減少しています。

2 受託研究受入の減少

2010（平成22）事業年度は、大型競争的資金の研究期間終了等の影響により、受託研究の受入額が前年度から大幅に26.5%減少し、287百万円となりました。これに伴い受託研究費が104百万円、受託研究等収益が121百万円減少しました。

3 退職者及び非常勤職員雇用の増加

2010（平成22）事業年度の教員人件費は、前年度から3.7%増加し、1,443百万円となりました。主な増加要因は、常勤教職員退職給付の79百万円増加（対象者は21年度の15人から22年度は17人に増加）の影響によるものです。報酬・本給、諸手当及び賞与については、退職者の低報酬の新規採用者での補充、再雇用者への業務のシフト、給与法改正による報酬の減額等により、総額で58百万円減少しましたが、人件費全体では増加となりました。

4 固定資産取得減少による学生納付金収益の増加

2010（平成22）事業年度の学生納付金収益は、前年度から24.8%増加し、732百万円となりました。主な増加要因は、授業料財源による固定資産の購入額が減少したことによる収益の増加です。

授業料収入は基本的には授業料収益に計上されますが、国立大学法人の独特な会計処理として、固定資産の購入額は、以後発生する減価償却費の損益を均衡させる目的から、授業料収益ではなく資産見返負債（固定負債）に計上されます。

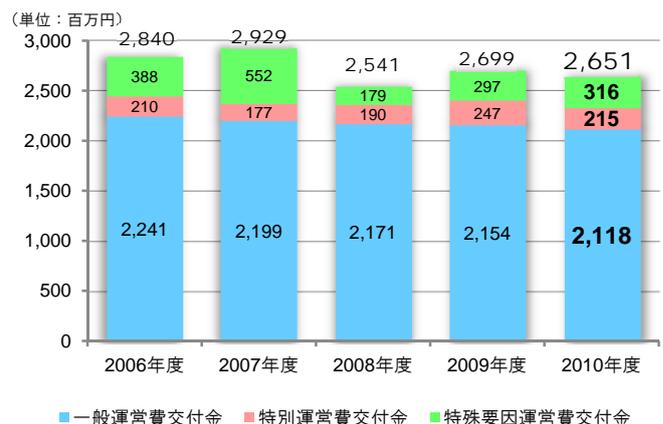
なお、2010（平成22）事業年度の学生納付金（授業料・入学科・検定料）収入は、前年度とほぼ同額の762百万円です。

◆ 運営費交付金について

国立大学法人の運営費交付金は、国が算定する授業料などの自己収入に関する収入予算と、同じく国が算定する教育・研究等に関する支出予算の差額として、大学を運営するため国から交付されます。2010（平成22）事業年度に本学に交付された運営費交付金は、約27億円です。

なお、一般運営費交付金は、2005（平成17）事業年度以降、効率化係数等の影響により毎事業年度1%ずつ削減されており、本学では、効率化による減額等により7年間で約378百万円の運営費交付金が削減されています。

過去5年間に交付された運営費交付金の推移



2010（平成22）事業年度キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位：百万円）

区 分	年 度	2009 (平成21)	2010 (平成22)	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		473	564	90
原材料・商品・サービス購入による支出		▲ 1,633	▲ 1,327	306
人件費支出		▲ 2,470	▲ 2,527	▲ 57
その他の業務支出		▲ 254	▲ 241	13
運営費交付金収入		2,699	2,651	▲ 47
学生納付金収入		760	762	1
外部資金（受託研究・寄附金等）収入		700	693	▲ 7
補助金等収入		499	269	▲ 230
補助金等の精算による返還金の支出		▲ 3	▲ 2	0
雑収入等その他の収入		176	405	228
国庫納付金の支払額		0	▲ 118	▲ 118
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		9	▲ 386	▲ 396
有価証券の取得による支出		▲ 200	▲ 600	▲ 400
有価証券の売却による収入		0	814	814
固定資産の取得による支出		▲ 1,437	▲ 740	696
定期預金設定による支出		▲ 1,300	▲ 1,625	▲ 325
定期預金満期による収入		2,100	1,523	▲ 576
施設費による収入		841	237	▲ 603
利息の受取額		6	4	▲ 1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		184	▲ 92	▲ 277
長期借入による収入		262	0	▲ 262
長期借入金の返済による支出		0	▲ 13	▲ 13
リース債務の返済による支出		▲ 75	▲ 74	0
利息の支払額		▲ 1	▲ 4	▲ 3
IV 資金増加額		668	84	▲ 583
V 資金期首残高		519	1,188	668
VI 資金期末残高		1,188	1,273	84

2010（平成22）事業年度のキャッシュ・フローは、資金期末残高が前年度から7.1%増加し、1,273百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書の2009（平成21）事業年度との比較による主なポイントは以下のとおりです。

なお、この計算書では、収入がプラス、支出がマイナスで表示されます。

1 経常費用の減少に伴う支出の減少

教育経費、受託研究費を中心とする費用の減少により、原材料・商品・サービス購入による支出が、前年度から306百万円減少しました。

2 補助金等収入の減少

設備整備費補助金の交付がなかったことや、グローバル COE プログラムの交付額が減少したことにより、補助金等収入が、前年度から230百万円減少しました。

3 運営費交付金の国庫納付

2009（平成21）事業年度に第1期中期目標期間が終了したため、6年間に交付された運営費交付金の一部（退職手当相当額等）を国庫納付しました。

4 施設整備事業の減少

施設整備事業の減少により、施設費による収入及び固定資産の取得による支出が、双方とも減少しました。

2010（平成22）事業年度国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

（単位：百万円）

区 分	年 度	2009 (平成21)	2010 (平成22)	増減
I 業務費用		3,204	2,961	▲ 242
(1) 損益計算書上の費用		4,769	4,527	▲ 241
経常費用		4,759	4,510	▲ 248
臨時損失		10	17	7
(2) (控除) 自己収入		▲ 1,564	▲ 1,565	0
学生納付金収益		▲ 587	▲ 732	▲ 145
外部資金（受託研究・寄附金等）収益		▲ 737	▲ 572	165
資産見返戻入		▲ 61	▲ 71	▲ 10
財務収益、雑益、臨時利益		▲ 178	▲ 189	▲ 10
II 損益外減価償却相当額		321	345	24
III 引当外賞与増加見積額		▲ 4	▲ 9	▲ 4
IV 引当外退職給付増加見積額		▲ 94	▲ 229	▲ 134
V 機会費用		95	92	▲ 2
VI 国立大学法人等業務実施コスト		3,522	3,162	▲ 359

2010（平成22）事業年度の業務実施コストは、前年度から10.2%減少し、3,162百万円となり、過去最低額となりました。

業務実施コスト計算書の、2009（平成21）事業年度との比較による主なポイントは、以下のとおりです。

1 業務費用の減少に伴うコスト減少

教育経費等の経常費用が減少したことにより、コスト計算の主体となる業務費用が242百万円減少しました。

2 業務実施コストが過去最低額

業務実施コストは、過去最低額となりました。主な要因は、目的積立金や国からの補助金（競争的資金）を財源とする費用が大幅に減少したことによるものです。

◆ 業務実施コストとは

国立大学法人は、運営費交付金や施設費に代表されるように、多くの国からの資金（税金）を受け入れて運営しています。業務実施コストとは、納税者である国民の皆様が、国立大学法人の運営のために1年間に負担している額のことです。

業務実施コストは、右の概略図のように、損益計算書の費用のほか、国立大学法人会計基準により損益均衡をはかるため損益計算書に計上しない減価償却相当額、引当外賞与・退職給付見積額、機会費用の合計から、税金に由来しない授業料収入や受託研究収益等を控除する方法で計算します。



決算報告書の概要

■ 決算報告書とは

国立大学法人は、国から独立した一組織として、企業会計により会計処理を行い、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表を作成、開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分を国からの財源措置で賄っているため、予算の区分による管理も求められ、予算の執行状況を表す決算報告書の作成も義務づけられています。

決算報告書は、予算の区分で作成し、年度計画予算の執行状況を表す書類であり、基本的に官庁会計と同様に現金主義で作成されます。

◆ 企業会計と官庁会計の違い

企業会計は、外部への情報提供や経営活動の管理統制のための会計であり、財政状態や経営成績を明らかにすることが主眼となっています。一方、官庁会計は、予算の執行や予算の管理に重点をおいた会計制度であり、事業実施のために設定した予算を確実に執行することが要求される公共上の目的を前提とした制度です。

企業会計と官庁会計の違いをまとめると次のように集約されます。

	企業会計	官庁会計
科目区分	消耗品費、備品費のように、 発生形態 により区分	教育費、研究費のように、 事業目的 により区分
処理のタイミング	検収・納品日等を基準に認識する 発生主義	収入があった時点や支出した時点で認識する 現金主義
得られる情報の性質	発生主義・ 複式簿記 により、お金の出入りの状況のほか、資産の保有状況などの全ての経済的事象を捉えられる	現金主義・ 単式簿記 により、事業目的ごとのお金の出入りの状況を把握できる

■ 2010（平成22）事業年度決算報告書の概要

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	2,651	2,651	0
施設整備費補助金	57	213	156
補助金等収入	319	269	▲50
国立大学財務・経営センター施設費交付金	22	24	2
自己収入	988	965	▲23
授業料、入学料及び検定料収入	768	763	▲5
雑収入	220	201	▲18
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	612	962	349
前中期目標期間繰越積立金取崩	0	37	37
計	4,651	5,123	472
支出			
業務費	3,627	3,522	▲104
教育研究経費	3,627	3,522	▲104
施設整備費	79	237	158
補助金等	319	261	▲58
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	612	627	14
長期借入金償還金	13	13	0
計	4,651	4,661	9
収入－支出	0	462	462

2010（平成22）事業年度決算では、施設整備費補助金の獲得や、帯広畜産大学基金の創設により、収入、支出ともに予算額をこえた決算額となりました。

決算報告書の主なポイントは以下のとおりです。

1 国費による施設整備

2010（平成22）事業年度に、施設整備費補助金の新規事業として国際交流会館Ⅰ・Ⅱ改修事業の交付を受けたことから、施設整備費補助金収入、施設整備費支出ともに決算額が予算額を上回りました。

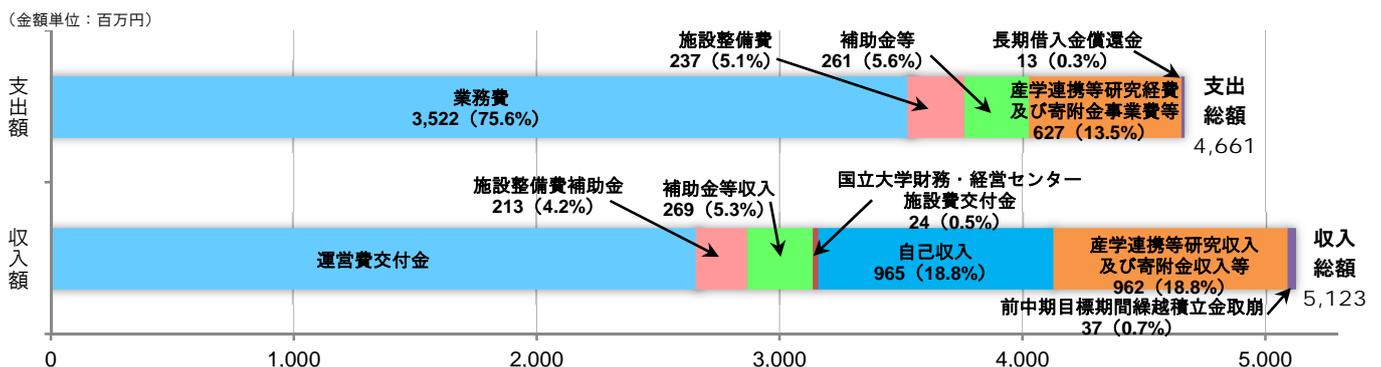
2 帯広畜産大学基金の創設

2010（平成22）事業年度に、帯広畜産大学基金を創設し、財団法人帯広畜産大学後援会が保有していた資産のほか、学外からの寄附金の受け入れを開始したことにより、寄附金収入の決算額が予算額を上回りました。

3 国際交流会館改修事業への前中期目標期間繰越積立金の使用

第1期中期目標期間の最終年度となる、2009（平成21）事業年度決算において生じた未処分利益のうち、文部科学大臣から承認を受けた額については、前中期目標期間繰越積立金として、2010（平成22）事業年度に繰り越しています。本事業年度は、同積立金のうち目的積立金に相当する額について、国際交流会館Ⅰ・Ⅱ改修事業の財源として使用しました。

2010（平成22）事業年度決算額の構成



■ 過去5年間の決算額推移

2010（平成22）事業年度の決算額は、前年度まで集中的に実施してきた施設整備事業が減少した影響により、収入、支出ともに過去5年間で最低額となりました。

過去5年間における2010（平成22）事業年度決算額の主なポイントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	年 度	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	増減 ('10-'09)	
収 入								
運営費交付金		3,074	3,003	2,825	2,855	2,651	▲ 204	1
施設整備費補助金		840	716	297	819	213	▲ 605	2
補助金等収入		57	44	301	476	269	▲ 207	3
国立大学財務・経営センター施設費交付金		22	22	22	22	24	2	
自己収入		912	918	914	925	965	40	
授業料、入学料及び検定料収入		783	774	767	760	763	2	
雑収入		128	144	146	164	201	37	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等		871	830	796	819	962	143	4
長期借入金収入		0	0	0	262	0	▲ 262	2
目的積立金取崩		0	0	130	393	37	▲ 356	2
計		5,778	5,535	5,286	6,574	5,123	▲ 1,450	
支 出								
業務費		3,529	3,801	3,602	4,013	3,522	▲ 490	2
教育研究経費		3,529	3,801	3,602	4,013	3,522	▲ 490	
施設整備費		862	738	319	1,103	237	▲ 865	2
補助金等		57	44	284	474	261	▲ 213	3
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等		869	762	742	781	627	▲ 154	4
長期借入金償還金		0	0	0	0	13	13	
計		5,319	5,347	4,950	6,372	4,661	▲ 1,711	
収入－支出		459	188	336	201	462	260	

1 運営費交付金収入の減少

2010（平成22）事業年度の運営費交付金収入は、前年度から7.2%減少し、過去5年間で最低の2,651百万円となりました。

決算報告書では、前年度以前の収入を財源とした支出額について、収入、支出の双方にその額を決算額として計上する仕組みとなっております。

2009（平成21）事業年度までの決算額には、主に退職給付の財源として使用した前年度以前の運営費交付金が含まれていたため、実際の交付額より決算額が上回っていました。一方で、2010（平成22）事業年度の決算額は、第1期中期目標期間の最終年度となった前年度決算で、それまで交付を受けた運営費交付金を全て精算したことにより、決算額が交付額と同額となりました。

2 施設整備事業の減少

2009（平成21）事業年度までの4年間に本学では、施設整備費補助金、長期借入金、目的積立金等を財源に、総合研究棟Ⅰ号館、学生寄宿舎、かしわプラザ等の大規模な施設整備事業を、ほぼ毎年実施してきました。

しかし、2010（平成22）事業年度は、大規模な施設整備事業が国際交流会館Ⅰ・Ⅱの改修事業のみとなったため、関係する収入、支出ともに過去5年間で最低となりました。

3 補助金による教育研究の推進

2010（平成22）事業年度の補助金等収入は、前年度から43.5%減少し、269百万円となりました。

補助金の減少は、2009（平成21）事業年度に計上した、設備整備補助金（交付額175百万円）の交付がなかった影響によるものです。しかし、2010（平成22）事業年度も「大学教育・学生支援推進事業」が採択されるなど、補助金獲得に向けた積極的な取組により、収入額が5年前の約5倍となる高い水準を維持しています。

4 帯広畜産大学基金の創設と受託研究等の減少

2010（平成22）事業年度の産学連携等研究収入及び寄附金収入等は、帯広畜産大学基金の創設により寄附金収入が増加したため、前年度から17.5%増加し、過去5年間で最高の962百万円となりました。

一方で、支出の産学連携等研究経費及び寄附金事業費等は、受託研究等の大幅な受け入れ減少の影響により、前年度から19.8%減少し、過去5年間で最低の627百万円となりました。

2010（平成 22）事業年度の事業概要

■ 第 2 期中期目標期間の基本的な目標

ミッション

知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域および国際社会へ貢献する。

ビジョン

1. 恵まれた自然環境を活かしつつ、潤いと活気があり、豊かな人間性を醸成できるような「学びあいのコミュニティ」を創出する。
2. 獣医・農畜産融合の視点から、幅広い見識と国際性を有し、実践力のある人材の育成を目指す。
3. 生命・食料・環境の分野に関し、地球規模課題の解決に向けて、トップレベルの学術研究拠点となることを目指す。
4. 創造的、学際的な実学研究の成果を社会に還元して、地域および国際社会の持続的発展に貢献する。

■ 2010（平成 22）事業年度の事業概要と財務

本学は、第 1 期中期目標期間の方向性をより明確にするために、上のミッションを掲げ、我が国唯一の国立農学系単科大学として、地球規模課題の解決を視野に入れた農業分野の専門知識・技術の教育研究を通して、国際性のある人材の育成を目指しています。

この目的を達成するため、2010（平成 22）事業年度は、北海道大学との共同獣医学課程の設置準備、修士課程 3 専攻の改組、グローバル COE プログラムを通じた人材育成、高大連携・生涯学習等の多彩な地域連携事業、原虫病研究センターの共同利用・共同研究拠点としての事業及び国際獣疫事務局（OIE）のコラボレーティングセンターとしての事業、国際協力機構（JICA）との連携事業など、世界最高水準の獣医・農畜産系大学を目指す取組を進め、着実に成果を挙げています。

1. 生命・食料・環境の幅広い分野で活躍する実践的な専門職業人の育成

◇ 初年次教育のピアサポート制導入

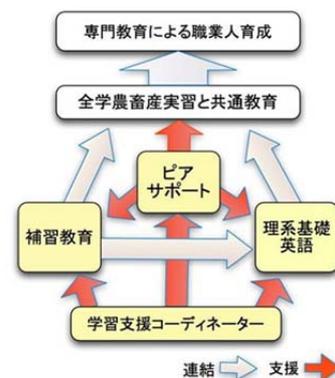
文部科学省の大学改革推進等補助金「大学教育・学生支援推進事業 大学教育推進プログラム（ピアサポート（※）で支える補習教育と初年次教育）」に採択されました（2010（平成 22）事業年度交付額：14 百万円）。

本事業は、入学者に対し、補習教育体制を確立するとともに、それと連結する理系基礎科目・英語科目の教育内容充実を図り、学生ボランティアグループと連携したピアサポートと、学習支援コーディネーターによる体制により支援を行うことで、入学者を適切に専門教育へと導入し、農畜産の幅広い分野で活躍する専門職業人を育成することを目的としています。

2010（平成 22）事業年度は、初年次教育における理系基礎科目や英語教育の教育体制と教育内容を改善し、初年次教育と専門教育の連結を改善するため学習支援コーディネーター室を設置し、ピアサポート体制を確立し、学生同士の学び合いを通じて入学者の学力向上を目指す取組を開始しました。

また、生物・化学を専門とするプロジェクト助教を 2 名採用し、理系基礎科目の充実及び学習支援の強化を図りました。

※ 「ピアサポート」とは、一般に、「同じような立場の人によるサポート」といった意味で用いられる言葉です。大学では、学生をサポートする目的で、相談の聞き役や助言者を学生が務めることを指しています。



「ピアサポートで支える補習教育と初年次教育」概略図

◇ 国際水準の獣医師養成のための取組

国際的に通用する獣医師を養成する目的で、2010（平成 22）年 1 月に、本学は北海道大学と共同獣医学課程の実施構想に合意しました。

その後、2012（平成 24）年度開設に向けて、カリキュラム編成、実務実習を重視した教育方法、GPA（※）を導入した成績評価方法等について、北海道大学と協議を進め、大学設置審議会への設置申請の準備を行いました。

また、2010（平成 22）年度から、特別運営費交付金事業「公衆衛生分野の充実による食の安全確保をになう実践型専門職業人養成」を開始しました。このプロジェクトは、生産から消費まで安全社会科学を包含する公衆衛生関連基礎専門教育環境の構築により、国際的視野を持ち、農場から食卓までの過程において発生する食の安全にかかわる諸問題に、連続した視野から広い知識と見識を持って対応できる高度専門職業人を養成することを目指すものです。

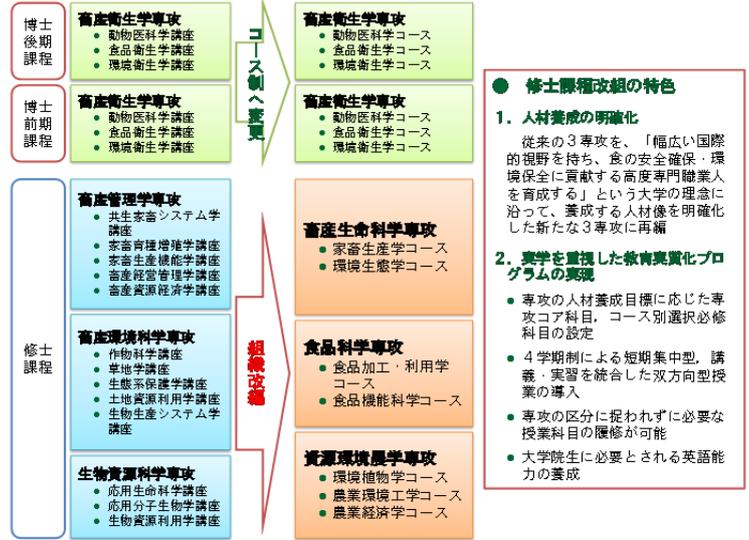
※ 「GPA（Grade Point Average）」とは、各科目の成績から特定の方式によって算出された学生の成績評価値のこと、もしくはその成績評価方式のことをいいます。

2. 食の安全確保・生産性向上・環境保全に貢献できる国際的視野を持つ高度専門職業人の育成

◇ 大学院修士課程の実質化

修士課程教育の実質化を図るため、2006（平成18）年度「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択された畜産衛生学専攻のカリキュラム編成をモデルに、講義と実習を一体化した総合型授業の導入、秋季入学にも対応可能な4学期制、インターンシップ演習を取り入れるなど実学を重視した教育実質化プログラムを編成しました。また、2008（平成20）年度大学改革によって改編した学士課程のユニット構成・カリキュラム、教育効果アンケートの結果等を踏まえて、選択科目中心のカリキュラムから、専攻の人材養成目標に則した体系的な教育カリキュラムとし、畜産管理学専攻、畜産環境科学専攻、生物資源科学専攻の修士課程3専攻を畜産生命科学専攻、食品科学専攻、資源環境農学専攻に改組しました。

2008（平成20）年度に採択された北海道大学、酪農学園大学、帯広畜産大学の3大学による「戦略的大学連携支援事業」は、道内6箇所を設置した農村サテライトを有効に活用し、所期の成果を上げました。3カ年の事業終了後も、3大学が連携協力して、「食の安全・安心学」を地域に発信する計画です。



大学院畜産学研究科組織改編 概略図

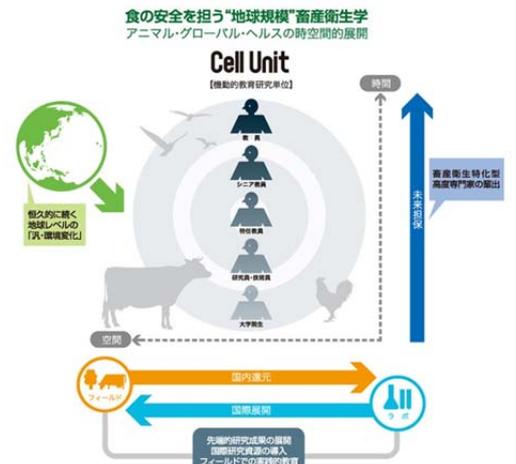
3. 世界的水準の学術研究を地域、国際社会に還元

◇ グローバル COE プログラムの推進

「アニマル・グローバル・ヘルス」(AGH)に関する中核プログラムに基づき、2010（平成22）年度は、本学事業推進担当者を中心に若手研究者、大学院生等で構成されている23セルユニット（機動的な教育研究単位）にて活動を実施しました。これらの活動は、GCOE運営委員会において適宜点検・評価を実施しています。フィールド展開に支えられた本拠点活動により、畜産衛生学領域から新たに生み出された「アニマル・グローバル・ヘルス」教育研究拠点の構築・実質化を推進しました。

AGH拠点未来支援プログラムとして、博士課程学生に対する経済的支援とともに、国際共同研究・国際セミナーなどAGH教育研究ネットワークへの参加を通じ、その資質を向上させる取組を実施しました。

大学院畜産衛生学専攻と連動したAGHトレーニングプログラムとして、高度専門研究能力、国際総合マネジメント能力、高い倫理感を含めたリーダシップ育成の3点の効果的教育のため、国内外の講師陣により、「国際マネジメント」「研究者・技術者倫理」「英語コミュニケーション」「食の安全危機管理」等の講義を英語で行い、AGHセミナーコンソシアムの理解度と達成度を確認しました。



「アニマル・グローバル・ヘルス」開拓拠点概略図
「アニマル・グローバル・ヘルス」開拓拠点ウェブサイト <http://tech.obhiro.ac.jp/~gcoeaq/>

◇ 原虫病研究センターの充実

原虫病研究センターには、病原微生物対応の管理実験施設、世界的重要な原虫株の保存設備、原虫の培養設備、血清及び遺伝子診断設備、インセトリウム（節足動物の実験飼育施設）等が整備されているほか、国際獣疫事務局（OIE）コラボレーティングセンター機能対応の特別実験室も整備されています。これらの設備を活用することによって、馬ピロプラズマ症に対するELISA法が開発され、この診断法が2010（平成22）年度に農林水産省の検疫に採用されたことは、特筆すべき成果のひとつです。

また、OIE認定コラボレーティングセンター及びリファレンスラボラトリーとして、カナダの食品検査庁等へ診断用試料を提供したほか、インドのウマ研究所とのtwinning programが採択され、プログラムの推進を図るとともに、2011（平成23）年3月にはOIE Laboratory Twinning Feedback Workshopに本学の教員が専門家として招聘され、プログラムの紹介を行いました。

この他、原虫病研究センターでは、国内外の研究機関等と共同研究を29件実施しているほか、2010（平成22）年度は、ポスト・ドクター11名、共同研究員4名、大学院博士課程17名、大学院修士課程12名、学部生24名を受け入れ、人材養成を行うとともに、日本学術振興会等の外国人研究者6名を受け入れ、研究連携を進めました。



原虫病研究センター外観
原虫病研究センターウェブサイト <http://www.obhiro.ac.jp/~protozoa/index.html>

◇ 地域への貢献を目指した研究の推進

地域イノベーションクラスタープログラム（都市エリア型）を中心として、十勝の特産物（ポテト、小豆など）から機能性素材を抽出し、動物試験、毒性試験等を実施し、機能性を確認するとともに、肉畜加工品などへの添加による食品開発を推進しています。また、食品の安全性検査システムの構築のため、学内に検査ラボを開所し、食品の衛生検査体制を強化しました。

さらに、環境保全型農業の構築を目的とした特別運営費交付金事業である、アグロエコプロジェクトにおいて、堆肥、圃場からの発生ガス量の調査を実施しました。



地域イノベーションクラスタープログラム都市エリア型（発展）「十勝エリア」事業概略図
 地域イノベーションクラスタープログラム都市エリア型（発展）「十勝エリア」ウェブサイト http://www.tokachi-zaidan.jp/t-cityarea_new/index.html

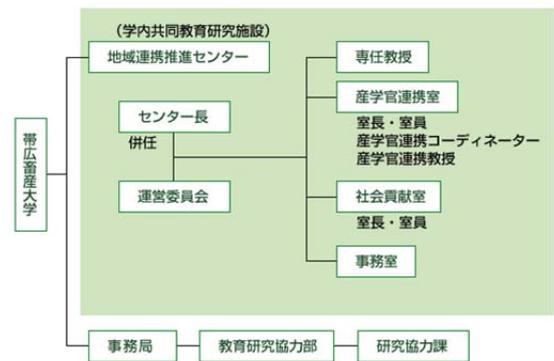
4. 社会への貢献、産業界との連携・協力の充実

2010（平成 22）年 4 月に「地域共同研究センター」と「地域貢献推進室」を統合し、新たに「地域連携推進センター」として再編整備しました。地域連携推進センターには、「産学官連携室」と「社会貢献室」を設け、産学官連携と社会貢献の窓口一元化による更なる連携強化やサービス向上を図りました。

動物に関する研究や環境教育などの充実・促進を目指すとともに、魅力ある動物園としての活性化を図ることを目的として、2010（平成 22）年 7 月に帯広市動物園と連携協定を締結しました。

高大連携事業として、連携協定に基づき、十勝管内農業高校に対して、出前授業や大学体験授業、施設見学等の実施、スモモの活用に関する共同研究等、幅広い支援を行いました。また、2010（平成 22）年 9 月には、本学が主体となって「理科ふれあいフェスティバル 2010」を開催し、管内の高校の理科クラブの研究発表会を行ったほか、帯広柏葉高等学校及び帯広農業高等学校が主体となって応募したサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（SPP）事業を支援するとともに、日本学術振興会の支援事業である「ひらめき☆ときめきサイエンス」に採択され、2010（平成 22）年 8 月に高校生対象の公開講座を開講しました。

この他、科学技術振興機構の支援事業である、SPP 事業に本学が主体となって 3 件応募し、3 件とも採択されました（中学生対象 2 件、高校生対象 1 件）。



地域連携推進センター組織図
 地域連携推進センターウェブサイト <http://www.obihiro.ac.jp/~c-center/index.html>

2010（平成 22）年度社会貢献事業実施実績

事業名	内容	件数
大学等開放事業	小学生理科実験教室、理科・ふれあいフェスティバル 2010、畜大祭協賛事業 等	14
公開講座	市民大学講座、特別企画講座、市民開放授業	15
学校教育支援事業	出前授業、体験入学、SPP 講座型学習活動	33
生涯学習支援事業	講師派遣、施設見学 等	17
社会人学習支援事業	集中講座、講師派遣、施設見学 等	38
計		117

5. 「獣医・農畜産分野での開発途上国支援」と「国際的に活躍できる人材の育成」

本学は、2005（平成 17）年 2 月に我が国で第一号となる独立行政法人国際協力機構（JICA）・大学間の連携協定を締結しました。その後、平成 20 年 10 月に JICA と国際協力銀行（JBIC）の ODA 部門が統合して「新 JICA」となったことから、全国の大学間連携協定を見直すこととなりました。その結果、再度、本学は我が国第一号となる「新 JICA」との連携協定を 2010（平成 22）年 4 月に締結しました。

本学では、「食の安全確保のための人畜共通感染症対策」コース、「国際獣疫対策上級専門教育」コース、「持続的農村開発のための畜産振興」コース等、多数の JICA 研修事業を実施しました。また、草の根技術協力事業「マラウイ耕畜連携システムによる食料生産性向上と安定的確保」の推進に加え、2011（平成 23）年度から開始されるパラグアイにおける草の根技術協力事業が新規採択されました。

また、ユネスコが主催する帯広農村開発教育国際セミナー（OASERD）は、本学を会場に「感染症と地球環境問題」をテーマとして 2010（平成 22）年 8 月に開催され、国内外から約 60 名の参加がありました。

この他、2011（平成 23）年度科学技術研究員派遣事業に、「セルビアにおける家畜排泄物利用バイオマス研究」が採択されました。

2010（平成 22）年度に実施した主な国際協力事業

JICA 研修コース実施による研修員の受け入れ
・ 持続的農村開発のための畜産振興
・ 国際獣疫対策上級専門教育
・ (中東地域) 良質な牛乳生産のための乳牛の飼養管理
・ 食の安全
・ キルギス・バイオガス技術
【2010（平成 22）年度までの受入実績：63 カ国 414 人】
JICA「草の根技術協力事業」による専門家派遣
・ マラウイ耕畜連携システムによる食料の生産性向上と安定的確保
【2011（平成 23）年 4 月までの派遣実績：109 人】
ユネスコとの連携
・ 帯広農村開発教育国際セミナー（OASERD）
・ 国際連合ユネスコ国際教育計画研究所（IIEP）との連携協力協定

6. 安定した法人経営のための財政基盤の強化に向けた取組（その他業務運営・財務内容等）

◇ 外部資金・自己収入の確保に向けた取組

外部資金獲得を支援することを目的の一つとしている学内プロジェクトとして、学長裁量経費による「平成22年度教育研究改善プロジェクト」を実施しました。このプロジェクトは、教員から教育研究の改善に資するプロジェクトを公募し、最終的に役員会でその採否を決定します。公募の申請区分に教員個人が進める研究プロジェクトとして「学術研究助成プロジェクト」を設け、外部資金の申請をこの申請区分の申請要件としています。その結果、2011（平成23）年度の科学研究費補助金の獲得や、大型競争的資金である「最先端・次世代研究開発プログラム」の獲得に対してその貢献が認められています。

また、畜産フィールド科学センターで生産している畜大牛乳の品質向上と学内外へのPR活動の強化で、「食の安全確保」を大学の理念・目標としている本学の特色をPRするため、2010（平成22）年6月に畜大牛乳の生産工場の「北海道 HACCP」認証を取得し、12月製造分より同認証マーク入りの新パッケージにリニューアルして、ブランド力を強化しました。

◇ 経費の削減に向けた取組

2010（平成22）年度の教職員数については、前年度に引き続き教員数1、事務系職員数2を削減し、人件費に関しては、平成17年度から13%の削減を図りました。

その一方で、人的資源の戦略的・効果的な配置も進め、教員では、教授2名、准教授4名の内部昇任を実施したほか、さらに助教3名を新規に採用しました。また、職員については、再雇用職員8名を事務局等に配置したほか、語学力が極めて高い非常勤職員を常勤事務職員に登用しました。

また、老朽化した畜産フィールド科学センターのライフラインの更新に伴い、トップランナー式変圧器（省エネルギー性の高い機器）の採用や高効率な暖房用ボイラーの設置及び省エネルギー機器並びに省エネルギーシステムへの改善整備を実施しました。また、同センター特別管理牛舎の老朽化した照明器具を省エネ型照明器具に更新したほか、外灯の時間による消灯制御を行い、経費の削減を図りました。また、建物ごとにエネルギー使用量を把握し、使用量の詳細な分析を行うため、計測器の設置及び検針システムを整備しました。このことにより、次年度は、分析結果に基づき、新たなエネルギー削減の取り組みや省エネルギー機器への更新計画の策定並びに使用者へのエネルギー使用量の周知による省エネ意識の涵養を図ることとしています。

◆ 関係財務情報

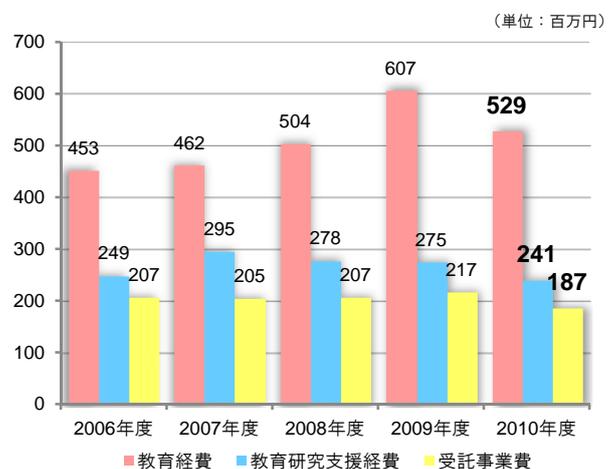
□ 教育経費・教育研究支援経費・受託事業費の状況

2010（平成22）事業年度に、学生等の教育のために要した教育に関する経常費用は、総額で約958百万円を計上しています。これを主に本学の学生教育に係る教育経費、附属図書館や畜産フィールド科学センターなどの支援組織の運営に係る教育研究支援経費、連合大学院教育や国際協力事業等に係る受託事業費に分類すると、教育経費が約529百万円、教育研究支援経費が約241百万円、受託事業費が約187百万円となっています。

過去5年間の状況を見ると、教育経費は、学生寄宿舎及びかしわプラザ改修に伴う修繕及び什器購入、設備整備費補助金による備品購入等により、2009（平成21）事業年度の物件費、修繕費が大幅に増加した影響で、2010（平成22）事業年度と同経費は、前年度から大幅に12.8%減少していますが、全体的には増加傾向にあります。

一方、教育研究支援経費と受託事業費は、全体的に減少傾向にあります。

過去5年間の教育経費・教育研究支援経費・受託事業費の推移



過去5年間の教育経費・教育研究支援経費の費目別推移

年度・区分	2006（平成18）			2007（平成19）			2008（平成20）			2009（平成21）			2010（平成22）			増減('10-'09)		
	教育	支援	計	教育	支援	計												
物件費	164	77	242	144	63	208	151	71	222	200	64	264	169	54	224	▲30	▲9	▲39
水道光熱費	54	12	66	82	31	113	76	31	107	64	26	90	70	28	99	6	2	8
旅費	36	8	44	42	9	51	48	5	53	42	2	44	44	3	48	2	1	3
通信運搬費・賃借料	6	33	39	5	42	48	8	45	54	8	42	51	8	43	52	0	1	1
奨学費	49	—	49	51	—	51	53	—	53	58	—	58	58	—	58	0	0	0
役務・修繕費等	6	8	15	35	20	56	50	13	63	107	18	125	39	9	49	▲67	▲8	▲76
減価償却費	36	89	126	36	90	127	43	76	120	55	82	138	66	79	145	10	▲2	7
その他	99	19	118	63	37	100	73	34	107	70	39	109	72	21	93	1	▲17	▲16
計	453	249	703	462	295	757	504	278	783	607	275	883	529	241	771	▲77	▲33	▲111

※ 表中の「教育」は教育経費を、「支援」は教育研究支援経費をそれぞれ示しています。

□ 研究経費・受託研究費等の状況

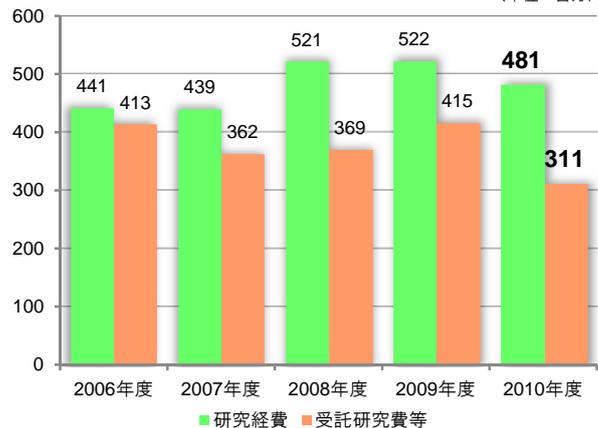
2010（平成 22）事業年度に、研究推進のために要した研究に関する経常費用は、総額で約 792 百万円を計上しています。これを運営費交付金、授業料、補助金等の自己収入を財源とする研究経費と外部からの受託研究及び民間等との共同研究を財源とする受託研究費等に分類すると、研究経費が約 481 百万円、受託研究費等が約 311 百万円となっています。

過去 5 年間の状況を見ると、2010（平成 22）事業年度の研究経費は、特別運営費交付金による研究プロジェクトの終了等による物件費の減少や、大型学会の本学開催や東日本大震災の影響による旅費の減少等により、前年度から 7.9%減少しております。

受託研究費等は、複数年度で獲得していた大型研究資金の事業期間終了が 2009（平成 21）事業年度に集中したことや、2010（平成 22）年 9 月に発覚した公的研究費の不適切経理問題の影響等により、新規課題の採択額を中心に受入額が減少したため、前年度から大幅に 25.2%減少しております。

過去 5 年間の研究経費・受託研究費等の推移

（単位：百万円）



過去 5 年間の研究経費の費目別推移

（単位：百万円）

年度・区分	2006(平成 18)	2007(平成 19)	2008(平成 20)	2009(平成 21)	2010(平成 22)	増減('10-'09)
物件費	104	102	186	169	140	▲ 28
水道光熱費	53	47	44	39	46	▲ 6
旅費	64	64	89	99	76	▲ 22
通信運搬費・賃借料	7	8	7	8	8	0
役務・修繕費等	11	31	16	24	16	▲ 8
減価償却費	147	145	126	117	136	▲ 19
その他	51	40	50	63	55	▲ 7
計	441	439	521	522	481	▲ 41

□ 2010（平成 22）事業年度に受け入れた補助金一覧

（当期交付額単位：千円）

補助金名称・事業区分	事業名称	当期交付額	採択年度	事業期間
大学改革推進等補助金		45,509		
大学改革推進事業 質の高い大学教育推進プログラム	大動物総合臨床獣医学教育プログラム	18,000	2008 (平成 20)	3 年間
大学改革推進事業 大学教育充実のための戦略的連携プログラム	食の安全・安心の基盤としての地域拠点型 教育研究システムのネットワーク形成(※)	13,348	2008 (平成 20)	3 年間
大学教育・学生支援推進事業 大学教育推進プログラム	ピアサポートで支える補習教育と初年次教育	14,161	2010 (平成 22)	3 年間
研究拠点形成費等補助金		163,334		
若手研究者養成費 組織的な大学院教育改革推進プログラム	食の安全性確保の国際標準化による実践教育	21,234	2008 (平成 20)	3 年間
研究拠点形成費 グローバル COE プログラム	「アニマル・グローバル・ヘルス」開拓拠点	142,100	2008 (平成 20)	5 年間
科学技術総合推進費補助金		40,223		
地域再生人材創出拠点の形成	十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成	35,219	2007 (平成 19)	5 年間
国際共同研究の推進	大規模ゲノム解析による熱帯感染症制圧	5,003	2008 (平成 20)	3 年間
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金		20,000		
イノベーションシステム整備事業	大学等産学官連携自立化促進プログラム 「特色ある優れた産学官連携活動の推進」	8,000	2010 (平成 22)	3 年間
イノベーションシステム整備事業	大学等産学官連携自立化促進プログラム 【コーディネーター支援型】	12,000	2010 (平成 22)	3 年間
合 計		269,066		

※ 戦略的連携支援事業「食の安全・安心の基盤としての地域拠点型教育研究システムのネットワーク形成」は、酪農学園大学、北海道大学及び本学の 3 大学が共同で実施している事業で、交付総額は本学に交付された額の総計です。

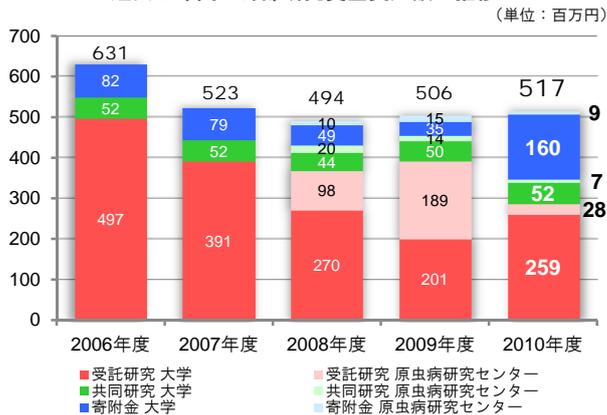
□ 外部研究資金受入額の推移

2010（平成 22）事業年度に、外部からの受託研究、民間等との共同研究及び寄附金として研究推進のために本学が受け入れた外部研究資金は、総額で約 517 百万円です。これをそれぞれの区分ごとに分類すると、受託研究が約 287 百万円、共同研究が約 59 百万円、寄附金が約 170 百万円となっています。

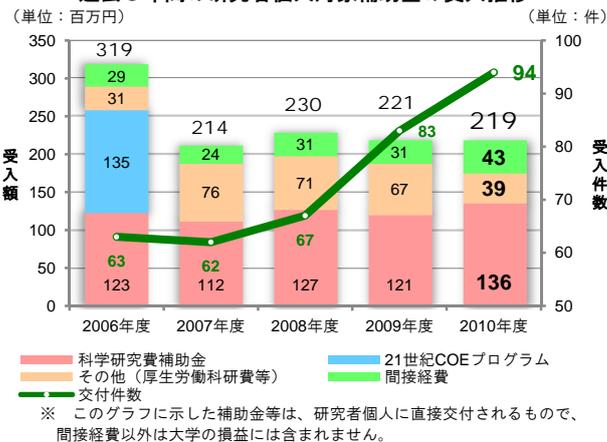
過去 5 年間の状況を見ると、研究経費・受託研究費等の状況でも述べたとおり、2010（平成 22）事業年度の受託研究の減少が顕著となっております。また、2010（平成 22）事業年度に帯広畜産大学基金を創設し、財団法人帯広畜産大学後援会が保有していた資産を、寄附金として受け入れたため、寄附金の受入額が大幅に増加しています。

一方で、本学が研究機関として受け入れている受託研究、共同研究等に該当せず、大学の損益に含まれない科学研究費補助金等の研究者個人を対象とした外部研究資金については、受入件数及び科学研究費補助金受入額は、増加傾向にあります。

過去 5 年間の外部研究資金受入額の推移



過去 5 年間の研究者個人対象補助金の受入推移



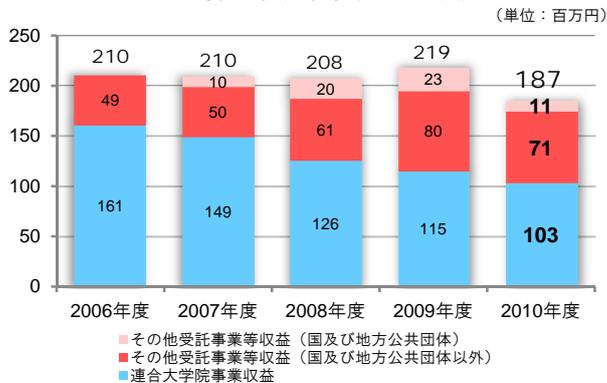
□ 受託事業等収益の推移

受託事業は、国立大学法人が外部からの委託を受けて法人の業務として実施する諸活動のうち、受託研究に該当しない事業を指しています。本学が実施している受託事業には、主に、人材育成事業、国際協力事業、連合大学院に係る教育事業が該当しています。

2010（平成 22）事業年度中に、受託事業の実施により計上される受託事業等収益は、総額で約 187 百万円を計上しています。これを連合大学院事業収益とその他受託事業等収益に分類し、さらに、その他受託事業等収益を国及び地方公共団体から受託した事業とそれ以外の事業の収益に分類すると、連合大学院事業収益が約 103 百万円、その他受託事業等収益（国及び地方公共団体以外）が約 71 百万円、その他受託事業等収益（国及び地方公共団体）が約 11 百万円となっています。

過去 5 年間の状況を見ると、連合大学院事業収益は減少傾向にあるものの、その他の事業収益は人材育成プログラムや国際協力事業の実施により、増加傾向にあります。

過去 5 年間の受託事業等収益の推移



□ 人件費の推移

本学では、運営費交付金の効率化減や総人件費改革（※）による人件費の削減に対応するため、2007（平成 19）年 3 月に、組織の活性化と人件費抑制に配慮した「財政運営計画－人件費を中心として－」を策定しました。

本計画では、基礎的収益に対する人件費比率の上限を定め、中期目標・計画期間の人事管理計画、人員削減数を策定しています。本計画策定後の 2007（平成 19）事業年度以降、本学では、本計画に基づき人員管理を行い、人件費削減目標を達成しています。

2010（平成 22）事業年度の人件費は、総額で約 2,281 百万円を計上しています。これを役員報酬、常勤教員人件費、常勤職員人件費及び非常勤教職員人件費に分類すると、役員報酬が約 46 百万円、常勤教員人件費が約 1,300 百万円、常勤職員人件費が約 654 百万円、非常勤教職員人件費が約 279 百万円となっています。

過去 5 年間の人件費の推移



過去5年間の状況を見ると、常勤教員人件費及び常勤職員人件費の総額は、退職給付が増減している影響で増減があるものの、退職給付を除いた人件費は、定年退職者の若手教職員での補充や再雇用制度の活用等により毎年減少しています。しかし、非常勤教職員人件費は、グローバル COE プログラムなどの補助金等による雇用者の増加により毎年増加しています。

これらの人件費のうち、総人件費改革に該当する常勤役職員の報酬・給与の支給額は毎年減少しています。2010（平成 22）事業年度の支給額は、常勤教員人件費が約 1,084 百万円（対 2005 年度 14%減）、常勤職員人件費が約 495 百万円（対 2005 年度 20%減）となり、総額は 2005（平成 17）事業年度から 15%減の約 1,621 百万円となりました。

※ 「総人件費改革」とは、国の行政機関の定員について、2006（平成 18）年度から 2010（平成 22）年度までの5年間で5.7%以上の純減を確保しようとする取り組みです。国立大学法人等についてもこれに準じて、役員及び職員に係る人件費の総額を、2006（平成 18 年度）以降の5年間で、2005（平成 17）年度の人件費の総額から5%以上削減することとされています。

□ 施設・設備の整備の推移

本学では、2005（平成 17）事業年度に、地域と環境に調和した機能的でゆとりのあるキャンパスの創造を目標とする「キャンパスマスタープラン 2006」を策定し、2006（平成 18）事業年度には、施設の現状分析及び改善計画を推進する方策として同プランに基づく「帯広畜産大学施設環境整備5ヶ年計画」を策定しました。

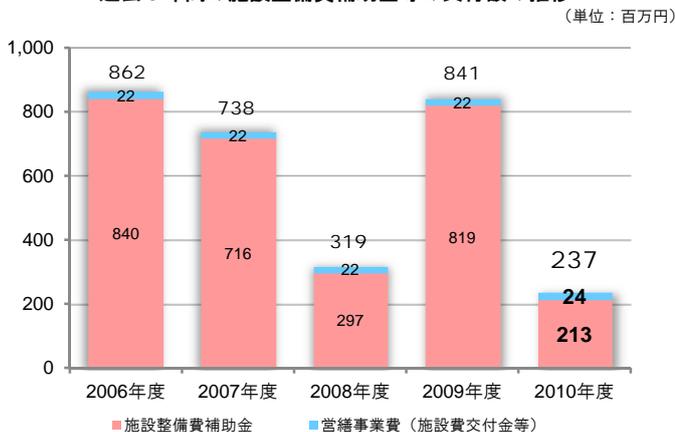
これらに基づき、2010（平成 22）事業年度は、国際交流会館及び旧女子寮を改修し、国際交流会館Ⅰ・Ⅱを整備しました。

過去5年間の設備投資額を見ると、2009（平成 21）事業年度までに、総合研究棟Ⅰ号館・講義棟改修（2007 年度完成）、動物医療センター増築（2008 年度完成）、学生寄宿舎改修、総合研究棟Ⅱ号館改修、かしわプラザ改修（以上、2009 年度完成）など、主に施設整備費補助金、目的積立金（※）、金融機関からの長期借入金等を財源とする施設整備を集中して実施した影響により、2010（平成 22）事業年度の設備投資額は5年間で最低となっています。また、教育研究設備の整備には、運営費交付金、授業料収入などを財源に、2010（平成 22）事業年度は、約 109 百万円を投資しています。

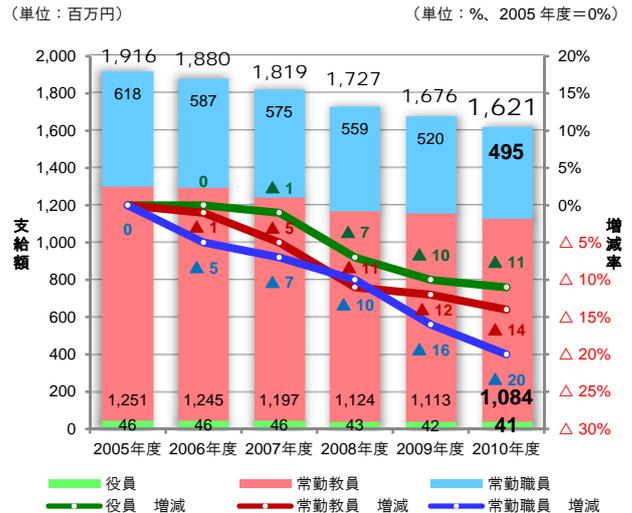
これらの施設・設備整備により、2010（平成 22）事業年度末に本学が保有する固定資産は、約 9,651 百万円となり、前年度末から約 172 百万円増加しました。

※ 事業年度ごとに生じる利益については、文部科学大臣の承認を得たうえで次年度に繰り越し、教育研究の質の向上及び組織運営の改善を目的に使用することが可能となります。この繰り越して使用できる利益のことを目的積立金といえます。

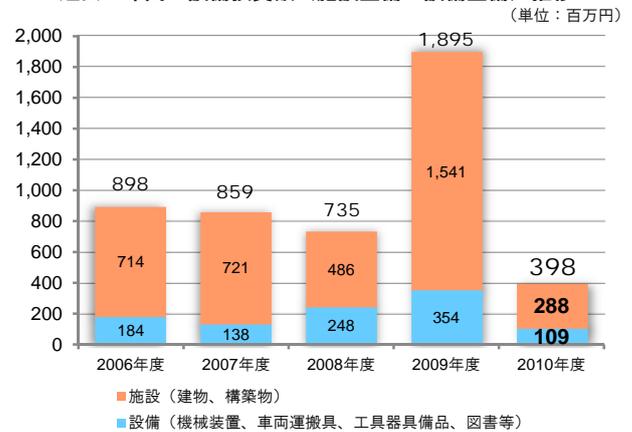
過去5年間の施設整備費補助金等の交付額の推移



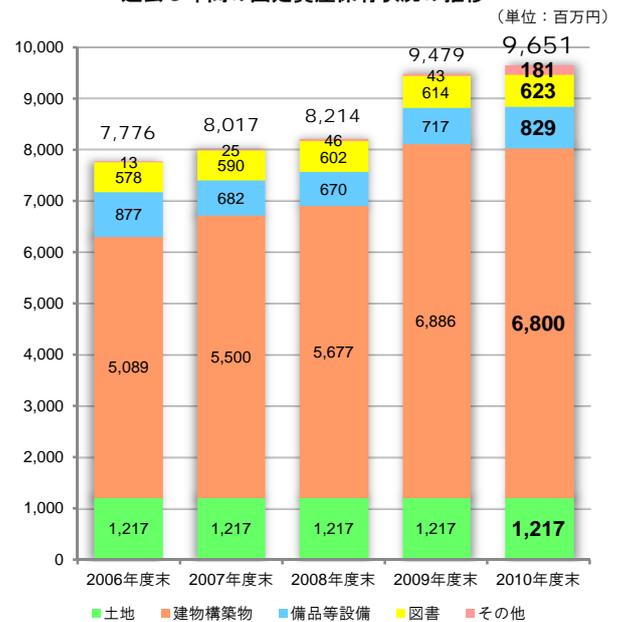
2005（平成 17）年度以降の総人件費改革対象人件費の推移



過去5年間の設備投資額（施設整備・設備整備）推移



過去5年間の固定資産保有状況の推移



財務分析

■ 財務分析の視点

◆ 基本的な考え方

財務情報は、本学を含めた各法人の財務状況を客観的に表しており、各法人の活動状況を財務的観点から多面的に理解する上で有用であると言われております。また、法人化から7年を経過し、各年度の財務情報が蓄積されることから、各法人の活動状況を評価するための参考情報として一層の活用が求められています。

◆ 財務分析の視点

財務分析にあたっては、財務諸表そのものを用いるほか、観点ごとに財務指標を用いて、経年比較を含めた分析を行うことが考えられます。ここからは、下の表に示した観点と指標により、本学の2010（平成22）事業年度における財務状況について分析します。

なお、指標については、文部科学省が毎事業年度ごとに財務諸表の承認時に公表している「財務指標の適用（例）」及び「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の各年度終了時の評価における財務情報の活用について」に示されている「財務指標（例）」を参考に設定しています。

◆ 財務分析の観点と財務指標

観 点	財 務 指 標
健全性	流動比率
効率性	人件費比率、一般管理費比率
活動性	外部資金比率、業務費対研究経費比率、業務費対教育経費比率 学生当教育経費、教員当研究経費
収益性	経常利益比率、（外部資金比率）

■ 2010（平成22）事業年度財務指標

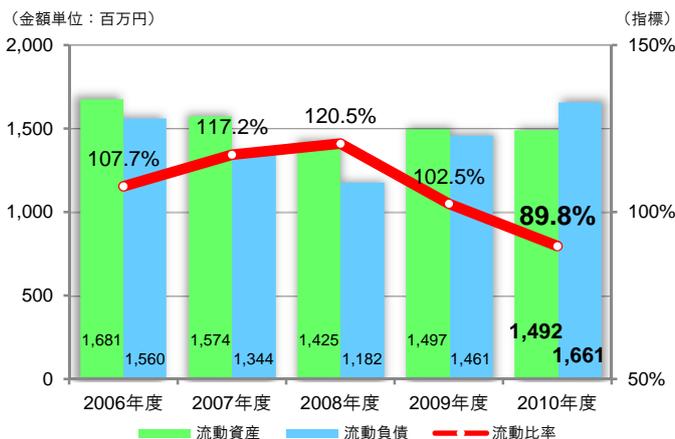
ここでは、上の表に記載した指標ごとに、過去5年間（2006（平成18）～2010（平成22）事業年度）の経年比較と前年度からの増減要因を記載します。

なお、以下に記載する各指標名称の色で、各指標の性格を次のとおり示します。

流動比率：比率（金額）が高い方が望ましいもの **人件費比率**：比率が低い方が望ましいもの

◆ 流動比率〔流動資産÷流動負債〕

一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを示します。



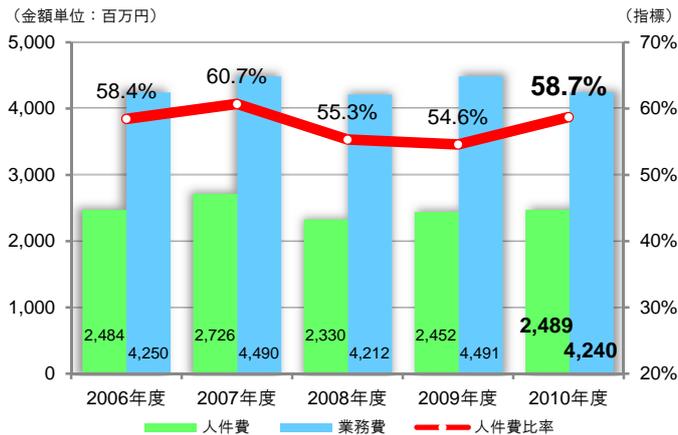
2010（平成22）事業年度の流動比率は、前年度から12.7%減少しました。

この主な要因は、帯広畜産大学基金の設立により、財団法人帯広畜産大学後援会が保有していた投資有価証券（国債等）を寄附金債務として受け入れたことによるものです。

具体的には、貸借対照表の資産の部では、帯広畜産大学基金が保有する投資有価証券（103百万円）は固定資産に計上するため流動資産には影響が及びません。これに対して、負債の部では、帯広畜産大学基金が受け入れた資金は、すべて流動負債の寄附金債務として計上されます。このため、帯広畜産大学基金の受け入れによる流動負債の大幅な増加に対し、流動資産がこれに見合って増加しなかったため、本指標が減少したものです。

◆ 人件費比率〔人件費÷業務費〕

業務費全体に占める人件費の割合を示します。



2010（平成 22）事業年度の人件費比率は、前年度から 4.1%増加しました。

この主な要因は、人件費総額が対前年度で 37 百万円増加したことに対し、業務費が 250 百万円減少したためです。

人件費の増加は、常勤教職員退職給付の 79 百万円増加（対象者は'09 年度 15 人→'10 年度 17 人）の影響が大きく、退職者の低報酬の新規採用者での補充、再雇用者への業務のシフト、給与法改正による報酬の減額等により、報酬・本給、諸手当及び賞与が総額で 58 百万円減少したにもかかわらず、人件費全体では増加となりました。

なお、前年度に著しく増加した非常勤職員人件費は、補助金を財源にした雇用や動物医療センター、事務局等の自己財源での雇用の増加により引き続き増加傾向にあるものの、受託研究等を財源とする雇用の減少により、全体としては 7 百万円の増加にとどまっています。

◇ 常勤教職員退職給付費用と非常勤役職員人件費を除外した人件費比率

人件費比率の算定に用いる人件費総額は、非常勤役職員の人件費を含んでいるほか、退職給付費用を含んだ人件費総額を用いています。本学のように予算規模が小さい場合には、特に、一人当たりの給付額が高額な退職給付が指標に及ぼす影響が大きく、適切な経年比較が困難な状況となります。また、法人化前の定員内職員と同じ位置付けにある職員分の退職手当相当額は、運営費交付金により国から財源を措置されています。

ここでは、「総人件費改革」の対象となる人件費に着目し、2006（平成 18）事業年度以降の総人件費改革対象人件費（縮小人件費）が常勤役職員退職給付費用を除いた業務費（縮小業務費）に占める割合を、「縮小人件費比率」として算出します。



2010（平成 22）事業年度の縮小人件費比率は、前年度から 1.9%増加しました。

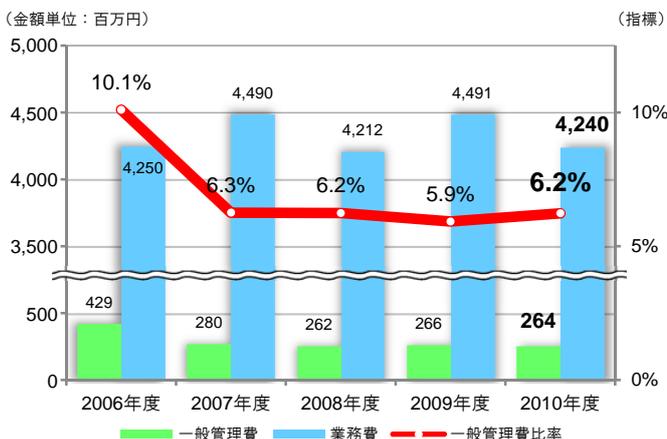
縮小人件費は、毎年減少しており、2010（平成 22）事業年度は前年度から 55 百万円（3.3%）減少し、1,621 百万円となっています。人件費比率が大きく変動していることに対して、縮小人件費比率は 40%台で減少傾向にあります。

※ 総人件費改革対象人件費は、人件費比率算定に用いる人件費から法定福利費、非常勤役職員人件費及び、常勤役職員退職給付費用を除き、受託事業費に計上される連合大学院担当調整手当を加えた額です。

※ 常勤役職員退職給付費用は、原則として特殊要因運営費交付金として国から財源が措置され、仮に、退職給付費用が発生しなかった場合でも他の経費に振り替えて執行することができません。一方、非常勤役職員人件費は、雇用が発生しなかった場合他の経費に振り替えて執行することができます。このため、縮小人件費比率の算定においては、業務費からは常勤役職員退職給付費用のみを控除して算定します。

◆ 一般管理費比率〔一般管理費÷業務費〕

業務費全体に占める一般管理費の割合を示しており、国立大学法人等が管理運営を行う際の効率性と管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する指標となります。



2010（平成 22）事業年度の一般管理費比率は、前年度から 0.3%増加しました。

本比率が前年度から増加した最大の要因は、一般管理費がほぼ前年度と同額だったことに対して、業務費が 5.6%（250 百万円）減少したことによるものです。

一般管理費自体は、重油価格の高騰と CO₂ 排出量の少ない天然ガスへの切り替えに伴う使用量の増加による水道光熱費の 4 百万円増加、2009（平成 21）事業年度に施設整備事業を集中的に実施したことにより固定資産が増加した影響による減価償却費の 6 百万円増加等、一部の費目が対前年度で大幅に増加しました。しかし、経費節減等により消耗品費が 10 百万円、修繕費が 9 百万円それぞれ減少したこと等により、一般管理費全体としては 1 百万円（0.7%）減少しています。

なお、一般管理費の費目別の内訳及び主な増減要因は、次の表のとおりです。

2010（平成 22）事業年度一般管理費の区分別内訳

（単位：千円）

区分	2009 （平成 21）	2010 （平成 22）	増減	主な増減要因
物件費	42,021	31,907	▲ 10,114	総合研究棟Ⅱ号館等改修及び別科創立 50 周年事業の終了並びに経費節減による減少
水道光熱費	36,834	41,060	4,226	重油価格の高騰及び天然ガス使用量増による増加
旅費	27,454	33,168	5,713	研究費の不適切経理問題処理に係る事務打合せの増加
通信運搬費・賃借料	9,045	8,384	▲ 660	
役務・修繕費等	45,107	35,247	▲ 9,859	施設改修事業の減少（2009 年度総合研究棟Ⅱ号館改修、正門リニューアル事業実施）による減少
減価償却費	24,483	30,811	6,328	2009 事業年度に施設整備事業を集中的に実施したことに伴う固定資産増加の影響による増加
税金	3,528	3,168	▲ 359	
その他管理費	77,558	80,502	2,943	認証評価受審による委託手数料の増加
計	266,033	264,250	▲ 1,782	

◆ 外部資金比率〔(受託研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益) ÷ 経常収益〕

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率を示しており、当該国立大学法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。



2010（平成 22）事業年度の外部資金比率は、前年度から 3.1%減少しました。

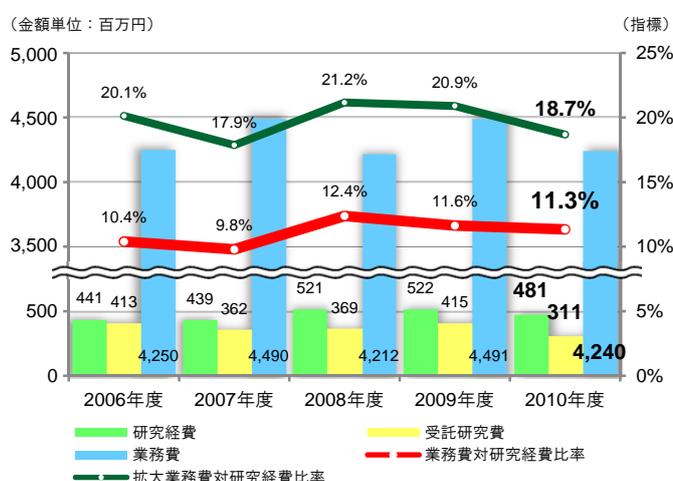
この主な要因は、外部資金収益全体が 22.4%減少（165 百万円減）したことによるものであり、損益計算書で外部資金に係る収益を計上している受託研究等収益、受託事業等収益及び寄附金収益が、それぞれ対前年度で 26.3%、14.5%、20.5%減少しています。

一方で、本比率の分母となる経常収益も、対前年度で 143 百万円（3.0%）減少しています。

外部資金に係る収益以外にも、施設整備費補助金等の補助金交付額の減少により施設費収益が 38 百万円（58.7%）、補助金等収益が 27 百万円（10.1%）それぞれ減少しています。しかし、授業料財源での固定資産購入額の減少により授業料収益が 147 百万円（31.4%）増加したほか、学生寄宿舎改修の完了及び寄宿料改定並びに農畜産物収入の増により雑益が 22 百万円（10.8%）増加したこと等により、経常収益の減少率は外部資金収益ほど膨らんでいません。

◆ 業務費対研究経費比率〔研究経費 ÷ 業務費〕

業務費に対する研究経費の比率を示しており、当該国立大学法人等における研究の比重を判断する一指標となります。



2010（平成 22）事業年度の業務費対研究経費比率は、前年度から 0.3%減少しました。

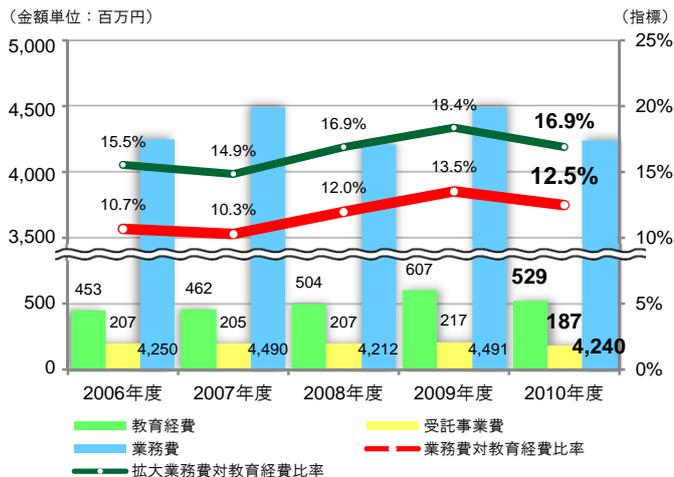
この主な要因は、業務費が対前年度で 5.5%（250 百万円）の減少だったことに対し、研究経費がこれを上回り 7.9%（41 百万円）減少したことによるものです。

研究経費の減少は、特別運営費交付金による研究プロジェクトの終了等による消耗品費 10 百万円（7.4%）及び備品費 16 百万円（55.1%）の減少、大型学会の本学開催や東日本大震災の影響による旅費交通費 22 百万円（22.7%）の減少、2009（平成 21）事業年度の総合研究棟Ⅱ号館改修の終了による修繕費 7 百万円（36.3%）の減少が主な要因でとなっています。

なお、受託研究、共同研究の外部資金は、受託研究費等として計上されるため、研究経費に含まれていません。参考として、研究経費と受託研究費等が業務費に占める比率を「拡大業務費対研究経費比率」として左のグラフに記載します。

◆ 業務費対教育経費比率〔教育経費÷業務費〕

業務費に対する教育経費の比率を示しており、当該国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となります。



2010（平成 22）事業年度の業務費対教育経費比率は、前年度から 1.0%減少しました。

この主な要因は、業務費が対前年度で 5.5%（250 百万円）の減少だったことに対し、教育経費がこれを上回り 12.8%（77 百万円）減少したことによるものです。

教育経費の減少は、2009（平成 21）事業年度に増加要因として挙げた学生寄宿舍及びかしわプラザ改修に伴う修繕及び什器購入、設備整備費補助金による顕微鏡等の消耗品・備品購入等が終了した影響が大きく、これらの影響により、消耗品費が 20 百万円（13.4%）、備品費が 15 百万円（39.8%）、修繕費が 62 百万円（62.8%）とそれぞれ減少しています。

なお、連合大学院、人材育成事業等を中心とする外部から受託した教育に関する経費は、受託事業費として計上されるため、教育経費に含まれません。参考として、教育経費と受託事業費が業務費に占める比率を「拡大業務費対教育経費比率」として左のグラフに記載します。

◆ 学生当教育経費〔教育経費÷学生実員（5月1日現在）〕

学生一人当たりの教育経費を示しており、当該国立大学法人等における教育活動の活発さを判断する一指標となります。



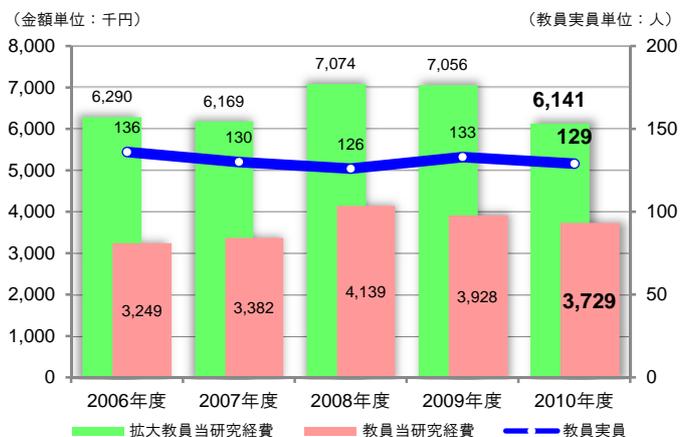
2010（平成 22）事業年度の学生当教育経費は、教育経費が前年度から 77 百万円（12.8%）減少した影響で、前年度から 56 千円減少しました。

なお、本指標の算定に用いる学生数は、各年度の 5 月 1 日現在で在籍する、本学学部・大学院の学生数と本学配属の連合大学院生数となっており、別科生を含んでいません。

連合大学院生を除き、別科生を加えた学生実員（1,337 人）に対する 2010（平成 22）事業年度の本指標は、396 千円となります。

◆ 教員当研究経費〔研究経費÷教員実員（5月1日現在）〕

教員一人当たりの研究経費を示しており、当該国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となります。

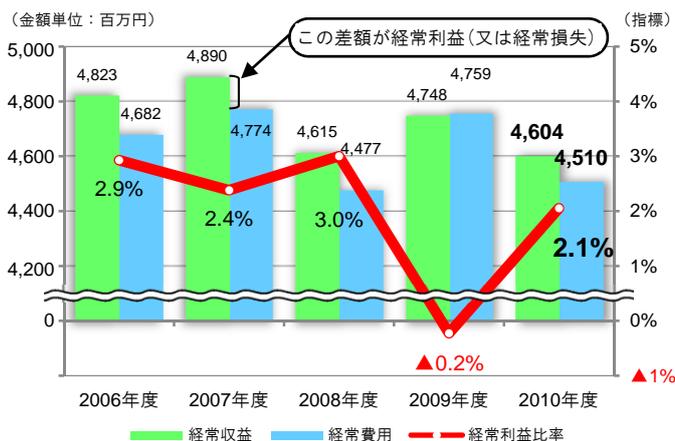


2010（平成 22）事業年度の教員当研究経費は、研究経費が前年度から 41 百万円（7.9%）減少した影響で、前年度から 199 千円減少しました。

なお、業務費対研究経費比率でも記載したとおり、受託研究、共同研究の外部資金は、受託研究費等として計上されるため、研究経費に含まれていません。参考として、受託研究費等を含めた教員当たりの研究経費を「改教員当研究経費」として左のグラフに記載します。

◆ **経常利益比率**〔経常利益÷経常収益〕

経常収益に対する経常利益の比率を示しており、当該国立大学法人等教育活動の事業の収益性を判断する一指標となります。



2010（平成 22）事業年度の経常利益比率は、前年度から 2.3%増加しました。

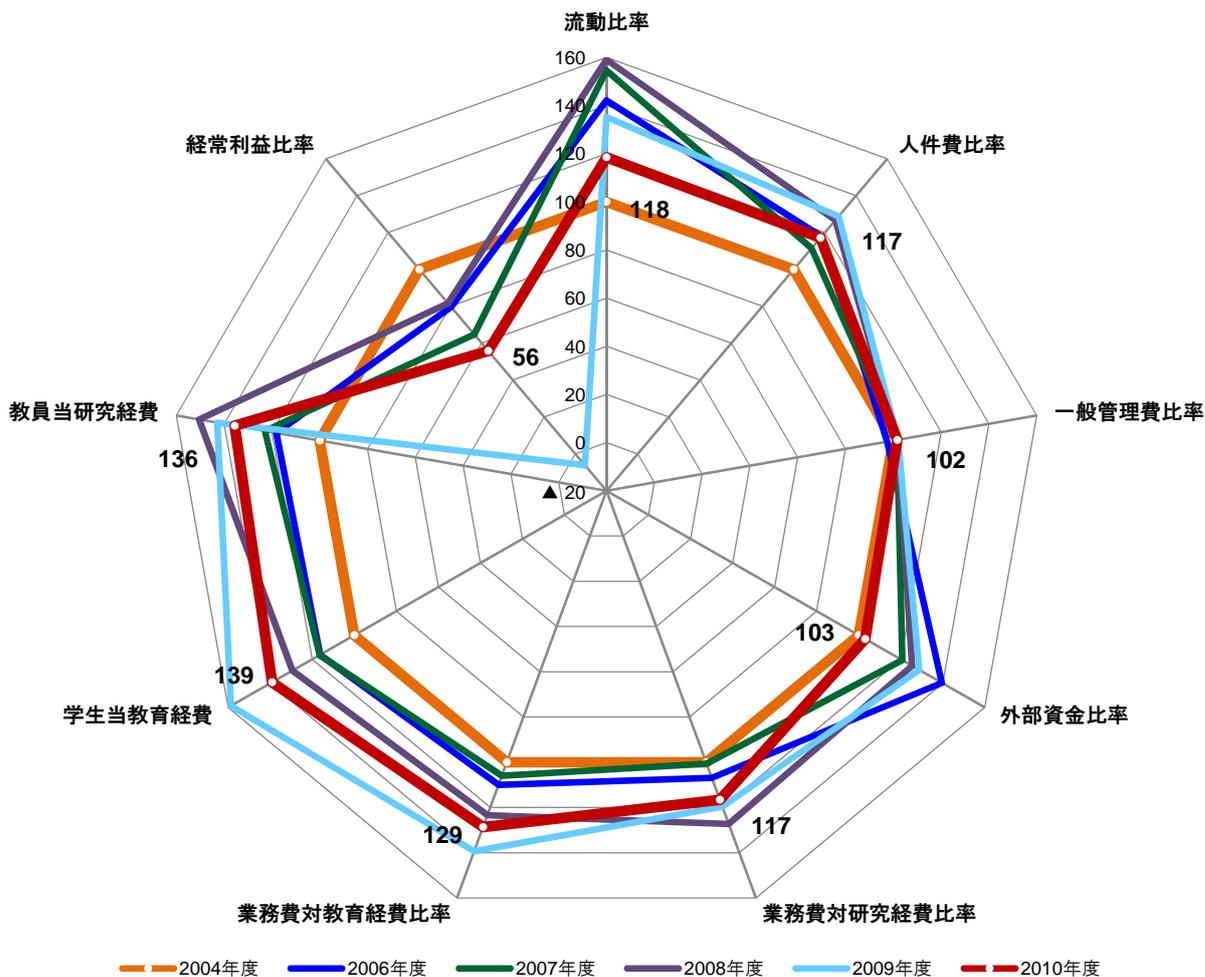
2009（平成 21）事業年度は、目的積立金を財源として生じた費用 56 百万円に係る収益が、目的積立金取崩額として経常損益外に計上されたため、10 百万円の経常損失を計上しました。しかし、本年度は、前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が 975 千円と少額であったため、94 百万円の経常利益を計上しました。

◆ **財務指標の経年比較**

下のレーダーチャートは、これまで掲載した過去 5 年間の財務指標について、法人化初年度の 2004（平成 16）事業年度の指標を 100 として、各年度の指標の割合を示しています。

（指標が低い方が望ましい値は、割合を逆転して外側に表示されるほど、指標が良い状況を示しています。）

レーダーチャートに数値を表示している 2010（平成 22）事業年度の財務指標は、56 となった経常利益比率を除いて、2004（平成 16）事業年度と比較すると指標が良い状況となっています。



■ 2010（平成22）事業年度財務指標の他大学との比較

ここでは、本学の財務指標が他大学と比較してどのような位置付けであるかを比較します。

◆ 比較の対象とする財務指標

- ・流動比率
- ・人件費比率
- ・一般管理費比率
- ・外部資金比率
- ・業務費対研究経費比率
- ・業務費対教育経費比率
- ・経常利益比率

◆ 比較の方法と大学の分類

財務指標ごとに、過去5年間の①理工系中心国立大学法人13大学の平均値、②北海道内国立大学法人7大学の平均値、③全国国立大学法人の平均値、と④本学の財務指標をグラフで比較し、①から③のグループ内での順位等を表で比較します。なお、指標名称の表示は前ページまでと同様に、各指標の性質ごとに色分けで表示します。

①のグループの定義と①及び②で分類される大学は下のとおりです。

① 理工系中心国立大学法人

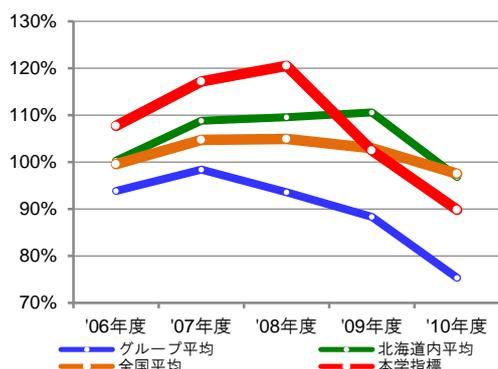
文部科学省が公表している「国立大学法人の財務分析上の分類」で「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人」（Bグループ）として分類された13大学

- ・ 本学
- ・ 室蘭工業大学
- ・ 北見工業大学
- ・ 東京農工大学
- ・ 東京工業大学
- ・ 東京海洋大学
- ・ 電気通信大学
- ・ 長岡技術科学大学
- ・ 名古屋工業大学
- ・ 豊橋技術科学大学
- ・ 京都工芸繊維大学
- ・ 九州工業大学
- ・ 鹿屋体育大学

② 北海道内国立大学法人7大学

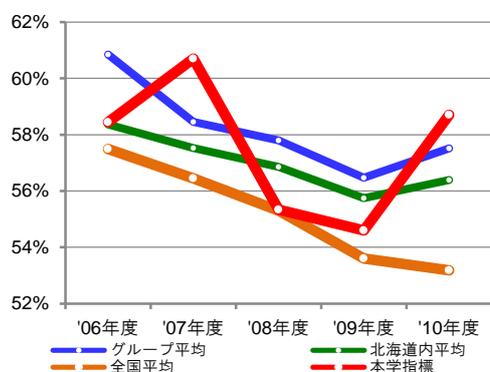
- ・ 本学
- ・ 北海道大学
- ・ 北海道教育大学
- ・ 室蘭工業大学
- ・ 小樽商科大学
- ・ 旭川医科大学
- ・ 北見工業大学

◆ 流動比率〔流動資産÷流動負債〕



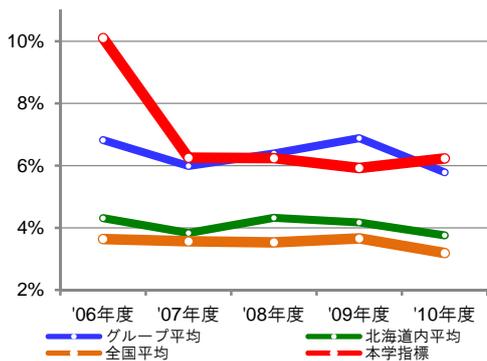
年度	本学指標	平均指標			本学順位			
		グループ	北海道内	全法人	グループ	北海道内	全法人	
2006 (平成18)	107.7%	93.8%	100.3%	99.5%	4位	1位	38位	
2007 (平成19)	117.2%	98.4%	108.8%	104.7%	5位	1位	26位	
2008 (平成20)	120.5%	93.5%	109.5%	104.9%	2位	2位	25位	
2009 (平成21)	102.5%	88.3%	110.6%	102.9%	6位	6位	57位	
2010 (平成22)	89.8%	75.3%	96.8%	97.5%	4位	4位	57位	
本学と平均の差		14.5%	▲7.0%	▲7.7%				
増減		▲12.7%	▲13.1%	▲13.8%	▲5.4%	6位	3位	59位

◆ 人件費比率〔人件費÷業務費〕



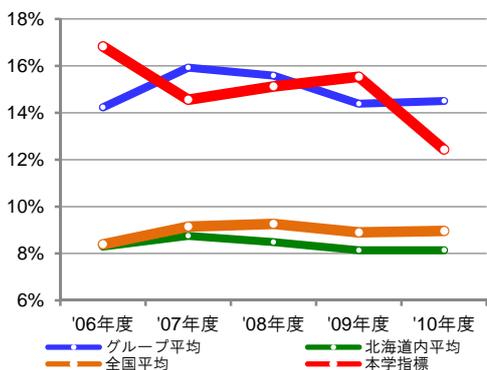
年度	本学指標	平均指標			本学順位			
		グループ	北海道内	全法人	グループ	北海道内	全法人	
2006 (平成18)	58.4%	60.9%	58.4%	57.5%	3位	3位	31位	
2007 (平成19)	60.7%	58.5%	57.5%	56.4%	6位	3位	46位	
2008 (平成20)	55.3%	57.8%	56.9%	55.3%	4位	2位	26位	
2009 (平成21)	54.6%	56.5%	55.8%	53.6%	4位	2位	33位	
2010 (平成22)	58.7%	57.5%	56.4%	53.2%	6位	3位	51位	
本学と平均の差		1.2%	2.3%	5.5%				
増減		4.1%	1.0%	0.6%	▲0.4%	12位	7位	79位

◆ 一般管理費比率〔一般管理費÷業務費〕



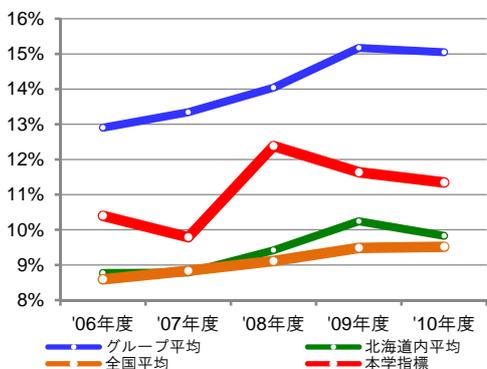
年度	本学指標	平均指標			本学順位		
		グループ	北海道内	全法人	グループ	北海道内	全法人
2006 (平成 18)	10.1%	6.8%	4.3%	3.6%	12 位	6 位	85 位
2007 (平成 19)	6.3%	6.0%	3.8%	3.6%	8 位	6 位	76 位
2008 (平成 20)	6.2%	6.4%	4.3%	3.5%	6 位	6 位	72 位
2009 (平成 21)	5.9%	6.9%	4.2%	3.7%	4 位	5 位	69 位
2010 (平成 22)	6.2%	5.8%	3.8%	3.2%	8 位	6 位	77 位
本学と平均の差		0.4%	2.5%	3.0%			
増減	0.3%	▲1.1%	▲0.4%	▲0.5%	12 位	6 位	81 位

◆ 外部資金比率〔(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益〕



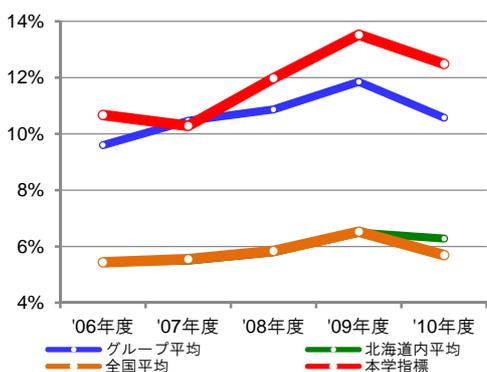
年度	本学指標	平均指標			本学順位		
		グループ	北海道内	全法人	グループ	北海道内	全法人
2006 (平成 18)	16.8%	14.2%	8.3%	8.4%	4 位	1 位	6 位
2007 (平成 19)	14.6%	15.9%	8.8%	9.1%	6 位	1 位	11 位
2008 (平成 20)	15.1%	15.6%	8.5%	9.3%	6 位	1 位	11 位
2009 (平成 21)	15.5%	14.4%	8.1%	8.9%	3 位	1 位	6 位
2010 (平成 22)	12.4%	14.5%	8.1%	9.0%	7 位	1 位	12 位
本学と平均の差		▲2.1%	4.3%	3.5%			
増減	▲3.1%	0.1%	0.0%	0.1%	13 位	7 位	86 位

◆ 業務費対研究経費比率〔研究経費÷業務費〕



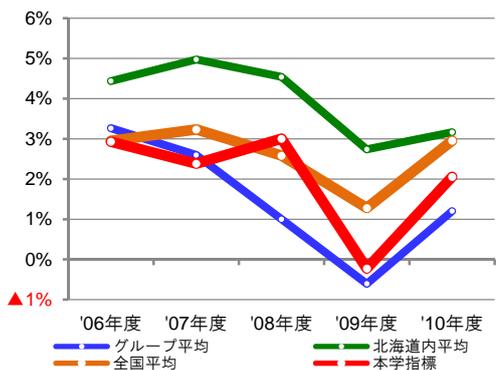
年度	本学指標	平均指標			本学順位		
		グループ	北海道内	全法人	グループ	北海道内	全法人
2006 (平成 18)	10.4%	12.9%	8.8%	8.6%	8 位	3 位	15 位
2007 (平成 19)	9.8%	13.3%	8.8%	8.8%	11 位	4 位	20 位
2008 (平成 20)	12.4%	14.0%	9.4%	9.1%	8 位	3 位	14 位
2009 (平成 21)	11.6%	15.2%	10.2%	9.5%	9 位	4 位	19 位
2010 (平成 22)	11.3%	15.0%	9.8%	9.5%	9 位	4 位	18 位
本学と平均の差		▲3.7%	1.5%	1.8%			
増減	▲0.3%	▲0.1%	▲0.4%	0.0%	7 位	3 位	51 位

◆ 業務費対教育経費比率〔教育経費÷業務費〕



年度	本学指標	平均指標			本学順位		
		グループ	北海道内	全法人	グループ	北海道内	全法人
2006 (平成 18)	10.7%	9.6%	5.4%	5.4%	7 位	4 位	26 位
2007 (平成 19)	10.3%	10.5%	5.5%	5.6%	9 位	4 位	35 位
2008 (平成 20)	12.0%	10.9%	5.8%	5.8%	7 位	3 位	25 位
2009 (平成 21)	13.5%	11.8%	6.5%	6.5%	7 位	3 位	24 位
2010 (平成 22)	12.5%	10.6%	6.3%	5.7%	6 位	4 位	25 位
本学と平均の差		1.9%	6.2%	6.8%			
増減	▲1.0%	▲1.3%	▲0.2%	▲0.8%	8 位	6 位	54 位

◆ 経常利益比率〔経常利益÷経常収益〕



年度	本学指標	平均指標			本学順位			
		グループ	北海道内	全法人	グループ	北海道内	全法人	
2006 (平成 18)	2.9%	3.3%	4.4%	3.0%	10 位	2 位	42 位	
2007 (平成 19)	2.4%	2.6%	5.0%	3.2%	9 位	4 位	53 位	
2008 (平成 20)	3.0%	1.0%	4.5%	2.6%	2 位	3 位	28 位	
2009 (平成 21)	▲0.2%	▲0.6%	2.7%	1.3%	6 位	6 位	54 位	
2010 (平成 22)	2.1%	1.2%	3.2%	3.0%	5 位	4 位	51 位	
本学と平均の差		0.9%	▲1.1%	▲0.9%				
増減		2.3%	1.8%	0.4%	1.7%	6 位	2 位	39 位

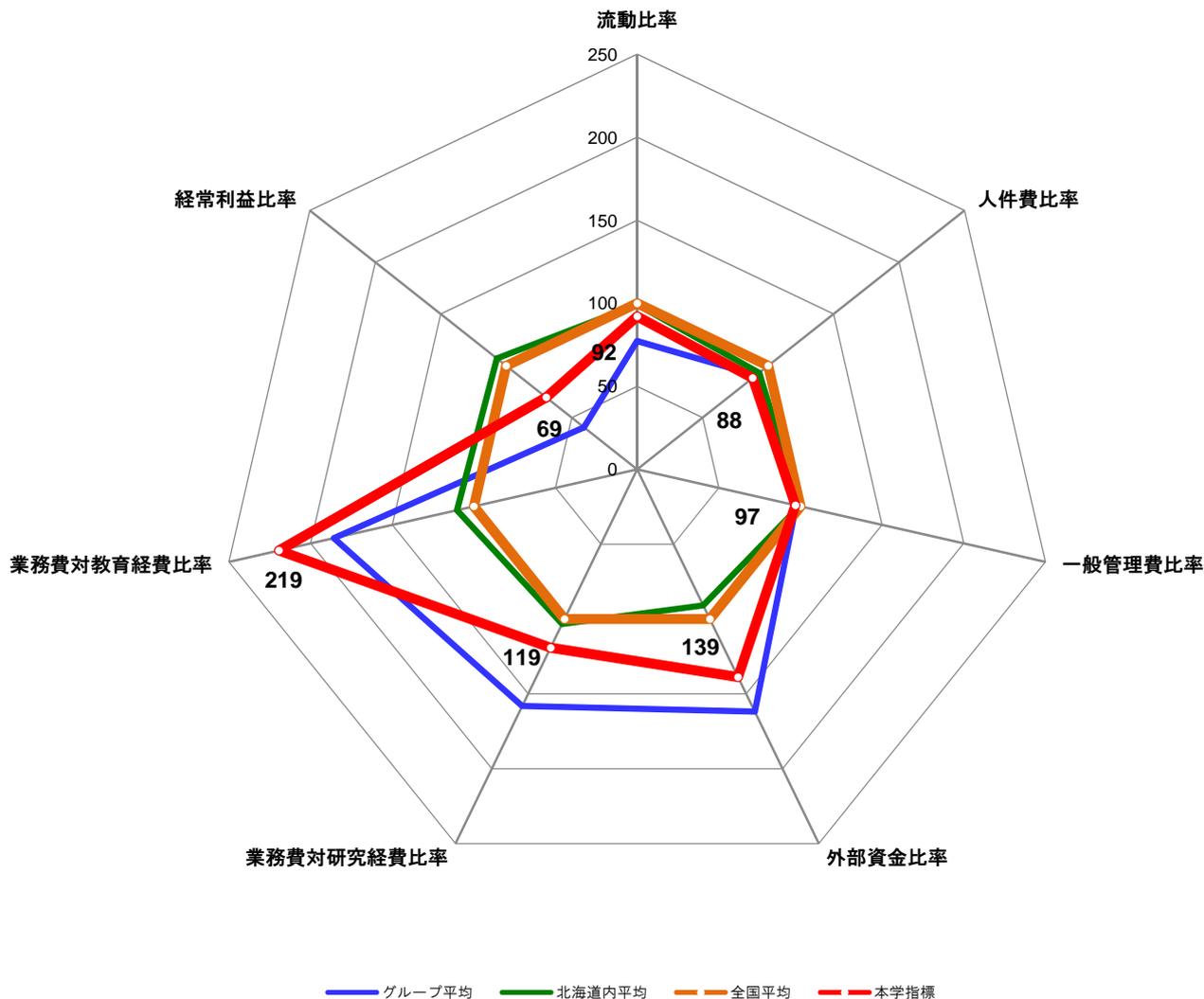
◆ 本学の 2010（平成 22）事業年度財務指標の位置付け

下のレーダーチャートは、2010（平成 22）事業年度の本学の財務指標が、国立大学法人、B グループ及び北海道内国立大学法人の平均と比較して、どのような位置付けにあるのかを、国立大学法人の指標を 100 として数値の割合を示しています。

（指標が低い方が望ましい値は、割合を逆転して外側に表示されるほど、指標が良い状況を示しています。）

2010（平成 22）事業年度の各指標（赤線）は、経常利益比率が全国平均（オレンジの線）を大きく下回っているほか、流動比率、人件費比率及び一般管理費比率が全国平均を下回っています。一方で、外部資金比率、業務費対研究経費及び業務費対教育経費は全国平均を上回っており、特に、業務費対教育経費比率は、全国平均の 2 倍を超えています。

また、本学が属する B グループの平均値（青の線）と比較すると、外部資金比率及び業務費対研究経費は平均値を下回っているものの、流動比率、業務費対教育経費比率及び経常利益比率は平均値を上回っています。



データ集

■ 財務諸表の推移（過去5年間）

◆ 貸借対照表

（単位：円）

区 分	年 度	2006(平成18)	2007(平成19)	2008(平成20)	2009(平成21)	2010(平成22)
資産の部		9,458,263,825	9,592,300,057	9,639,087,537	10,977,172,760	11,144,546,916
I 固定資産		7,776,783,021	8,017,475,387	8,214,069,030	9,479,509,796	9,651,965,210
1 有形固定資産		7,762,992,914	7,991,510,199	8,191,336,528	9,435,915,072	9,470,519,053
土地		1,217,400,000	1,217,400,000	1,217,400,000	1,217,400,000	1,217,400,000
建物		4,735,377,062	5,134,018,126	5,269,809,357	6,366,119,147	6,325,875,020
建物		5,407,006,747	6,015,966,406	6,408,669,208	7,738,426,237	8,011,718,063
減価償却累計額		▲671,629,685	▲881,948,280	▲1,138,859,851	▲1,372,307,090	▲1,685,843,043
構築物		353,679,277	366,934,567	407,675,259	520,461,673	474,839,045
構築物		478,690,529	521,115,767	597,218,247	748,413,283	752,288,390
減価償却累計額		▲125,011,252	▲154,181,200	▲189,542,988	▲227,951,610	▲277,449,345
機械装置		46,709,177	37,821,580	23,648,073	10,178,792	3,185,405
機械装置		82,040,084	88,833,584	84,877,709	84,877,709	83,099,219
減価償却累計額		▲35,330,907	▲51,012,004	▲61,229,636	▲74,698,917	▲79,913,814
工具器具備品		814,211,815	632,046,663	624,932,853	674,551,380	800,090,657
工具器具備品		1,745,229,960	1,866,288,218	2,131,365,640	2,451,837,566	2,376,563,452
減価償却累計額		▲931,018,145	▲1,234,241,555	▲1,506,432,787	▲1,777,286,186	▲1,576,472,795
図書		578,573,141	590,497,876	602,687,851	614,012,053	623,378,630
美術品・收藏品		450	450	450	450	457
車両運搬具		17,041,992	12,790,937	21,715,185	33,191,577	25,749,839
車両運搬具		47,695,715	49,433,715	64,042,995	83,680,385	83,680,385
減価償却累計額		▲30,653,723	▲36,642,778	▲42,327,810	▲50,488,808	▲57,930,546
建設仮勘定		0	0	23,467,500	0	0
2 無形固定資産		13,790,107	25,885,188	22,732,502	43,579,904	41,310,067
特許権仮勘定		0	0	0	2,945,528	7,886,900
電話加入権		182,000	182,000	182,000	182,000	182,000
ソフトウェア		13,608,107	25,703,188	22,550,502	40,452,376	33,241,167
3 投資その他の資産		0	80,000	0	14,820	140,136,090
投資有価証券		0	0	0	0	103,641,270
長期貸付金		0	80,000	0	0	80,000
破産更生債権等		0	0	0	0	0
破産更生債権等		200,000	200,000	0	0	0
貸倒引当金		▲200,000	▲200,000	0	0	0
差入敷金・保証金		0	0	0	14,820	14,820
その他		0	0	0	0	36,400,000
II 流動資産		1,681,480,804	1,574,824,670	1,425,018,507	1,497,662,964	1,492,581,706
現金及び預金		1,647,010,846	1,534,263,273	1,319,961,728	1,188,565,880	1,339,161,924
未収学生納付金収入		7,001,882	8,230,046	9,071,091	8,645,799	9,422,373
未収学生納付金収入		7,129,500	8,474,100	9,221,400	8,828,550	9,617,610
徴収不能引当金		▲127,618	▲244,054	▲150,309	▲182,751	▲195,237
その他未収入金		10,921,904	15,742,216	80,499,354	86,994,263	79,171,124
有価証券		0	0	0	200,000,000	50,237,848
たな卸資産		112,381	156,316	206,166	161,112	232,724
医薬品及び診療材料		2,211,123	2,485,465	1,833,818	1,592,039	1,384,109
前渡金		0	0	193,216	0	0
前払費用		13,638,073	11,411,593	8,758,983	8,152,044	7,726,723
未収収益		0	1,368,492	3,067,068	2,337,650	4,077,566
仮払金		459,530	483,973	849,999	1,144,177	629,866
立替金		115,065	563,296	497,084	0	417,449
その他		10,000	120,000	80,000	70,000	120,000
資 産 合 計		9,458,263,825	9,592,300,057	9,639,087,537	10,977,172,760	11,144,546,916

区 分 \ 年 度	2006(平成 18)	2007(平成 19)	2008(平成 20)	2009(平成 21)	2010(平成 22)
負債の部	2,970,794,006	2,638,391,254	2,555,228,293	3,323,926,466	3,668,019,598
I 固定負債	1,409,891,871	1,294,337,183	1,372,746,084	1,862,760,586	2,006,112,097
資産見返負債	1,222,835,683	1,173,472,286	1,295,589,399	1,593,532,292	1,543,882,937
資産見返運営費交付金等	421,063,080	452,718,171	514,389,648	691,804,484	694,026,827
資産見返補助金等	8,406,329	15,770,101	106,666,315	277,310,622	238,292,533
資産見返寄附金	56,491,521	81,837,132	91,019,051	79,072,827	72,688,487
資産見返物品受贈額	736,874,753	623,146,882	560,046,885	542,398,831	530,988,190
建設仮勘定見返運営費交付金	0	0	13,467,500	0	0
建設仮勘定見返施設費	0	0	10,000,000	0	0
その他の資産見返負債	0	0	0	2,945,528	7,886,900
長期借入金	0	80,000	0	248,899,960	235,799,920
引当金	448,860	385,110	391,403	616,486	841,870
退職給付引当金	448,860	385,110	391,403	616,486	841,870
長期未払金	186,607,328	120,399,787	76,765,282	19,711,848	225,587,370
II 流動負債	1,560,902,135	1,344,054,071	1,182,482,209	1,461,165,880	1,661,907,501
運営費交付金債務	377,861,519	321,421,497	166,294,215	0	14,024,406
預り補助金等	11,235,995	11,235,995	16,211,832	2,660,766	8,114,600
寄附金債務	198,633,987	200,381,275	185,183,482	175,219,728	469,268,487
前受受託研究費等	22,565,226	15,149,923	20,027,182	13,282,229	19,826,982
前受受託事業費等	219,152	4,586,092	4,589,257	5,429,824	246,591
前受金	95,255,700	90,095,000	85,974,000	86,581,200	90,602,100
預り金	67,376,568	26,080,267	27,680,739	15,587,072	209,788,062
一年内返済予定長期借入金	10,000	120,000	80,000	13,100,040	13,100,040
未払金	766,967,059	655,571,517	648,328,542	1,113,404,145	794,856,490
未払費用	20,540,129	19,412,505	28,112,960	35,900,876	37,082,443
未払消費税等	236,800	0	0	0	4,997,300
純資産の部	6,487,469,819	6,953,908,803	7,083,859,244	7,653,246,294	7,476,527,318
I 資本金	4,462,025,874	4,462,025,874	4,462,025,874	4,462,025,874	4,462,025,874
政府出資金	4,462,025,874	4,462,025,874	4,462,025,874	4,462,025,874	4,462,025,874
II 資本剰余金	1,702,962,104	2,056,068,284	2,172,517,698	2,979,435,318	2,879,777,465
資本剰余金	2,569,832,986	3,176,760,733	3,574,737,017	4,660,334,833	4,895,879,328
損益外減価償却累計額	▲866,870,882	▲1,120,692,449	▲1,402,219,319	▲1,680,899,515	▲2,016,101,863
III 利益剰余金	322,481,841	435,814,645	449,315,672	211,785,102	134,723,979
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	55,468,875
目的積立金	128,282,624	272,788,733	250,345,770	0	0
積立金	49,693,108	49,693,108	55,468,875	55,468,875	0
当期末処分利益	144,506,109	113,332,804	143,501,027	156,316,227	79,255,104
(うち当期総利益)	144,506,109	113,332,804	143,501,027	156,316,227	79,255,104
負債純資産合計	9,458,263,825	9,592,300,057	9,639,087,537	10,977,172,760	11,144,546,916

◆ 損益計算書

(単位：円)

区 分	年 度		2006(平成18)	2007(平成19)	2008(平成20)	2009(平成21)	2010(平成22)	増減
経常費用			4,682,229,144	4,774,228,315	4,477,246,032	4,759,219,038	4,510,382,151	▲248,836,887
業務費			4,250,056,849	4,490,964,314	4,212,574,241	4,491,336,286	4,240,943,314	▲250,392,972
教育経費			453,671,342	462,009,904	504,566,225	607,432,325	529,563,924	▲77,868,401
研究経費			441,915,924	439,712,074	521,601,696	522,556,819	481,060,124	▲41,496,695
教育研究支援経費			249,619,792	295,637,487	278,636,147	275,829,447	241,952,414	▲33,877,033
受託研究費			413,632,403	362,379,988	369,766,105	415,940,066	311,244,621	▲104,695,445
受託事業費			207,077,874	205,091,239	207,007,549	217,467,016	187,212,140	▲30,254,876
役員人件費			55,729,039	111,100,456	52,661,765	51,227,394	50,596,351	▲631,043
教員人件費			1,504,181,302	1,631,231,705	1,353,667,615	1,391,600,880	1,443,238,554	51,637,674
職員人件費			924,229,173	983,801,461	924,667,139	1,009,282,339	996,075,186	▲13,207,153
一般管理費			429,327,357	280,934,231	262,871,496	266,033,256	264,250,820	▲1,782,436
財務費用			2,844,938	2,329,770	1,798,065	1,848,296	5,188,017	3,339,721
支払利息			2,826,031	2,329,209	1,772,655	1,786,348	5,171,068	3,384,720
為替差損			18,907	561	25,410	61,948	16,949	▲44,999
雑損			0	0	2,230	1,200	0	▲1,200
経常収益			4,823,540,253	4,890,726,522	4,615,828,917	4,748,490,044	4,604,901,530	▲143,588,514
運営費交付金収益			2,646,924,901	2,956,716,008	2,640,033,738	2,680,728,935	2,575,430,325	▲105,298,610
授業料収益			643,014,341	620,256,060	583,856,764	471,705,923	619,643,970	147,938,047
入学料収益			100,335,600	97,346,400	94,357,200	96,979,800	94,949,400	▲2,030,400
検定料収益			21,684,600	16,755,000	18,138,800	18,440,400	18,043,000	▲397,400
受託研究等収益			514,150,179	432,219,095	428,020,398	462,589,850	340,771,194	▲121,818,656
受託研究等収益(国及び地方公共団体)			165,516,800	89,051,585	171,774,024	127,956,840	86,473,141	▲41,483,699
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)			348,633,379	343,167,510	256,246,374	334,633,010	254,298,053	▲80,334,957
受託事業等収益			210,947,141	210,497,003	208,090,273	219,009,498	187,212,148	▲31,797,350
受託事業等収益(国及び地方公共団体)			0	10,337,032	20,431,638	23,192,757	11,991,007	▲11,201,750
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)			210,947,141	200,159,971	187,658,635	195,816,741	175,221,141	▲20,595,600
寄附金収益			86,702,520	69,265,518	61,992,408	56,092,957	44,569,131	▲11,523,826
施設費収益			166,671,978	61,462,772	22,241,997	65,137,774	26,909,775	▲38,227,999
補助金等収益			50,027,400	35,946,184	189,463,558	275,043,869	247,641,975	▲27,401,894
財務収益			0	1,368,492	4,839,294	4,623,092	3,606,185	▲1,016,907
受取利息			0	1,368,492	4,773,694	3,178,380	1,972,041	▲1,206,339
有価証券利息			0	0	0	1,444,712	1,634,144	189,432
為替差益			0	0	65,600	0	0	0
雑益			157,995,389	168,297,752	169,720,900	205,430,988	227,618,277	22,187,289
財産貸付料収入			9,900,819	9,390,113	9,503,001	11,043,691	9,892,079	▲1,151,612
寄宿料収入			3,210,500	3,356,700	3,560,400	3,459,700	20,571,700	17,112,000
公開講座等収入			460,800	1,079,000	1,629,400	1,815,000	2,875,800	1,060,800
家畜治療収入			34,118,750	38,936,030	42,178,620	58,622,420	58,950,740	328,320
文献複写料収入			58,021	96,436	130,060	94,621	106,439	11,818
農畜産物収入			54,271,303	55,616,436	52,034,209	53,792,522	56,017,440	2,224,918
研究関連収入			29,135,989	24,870,000	31,125,000	31,887,000	43,336,133	11,449,133
その他の雑益			26,839,207	34,953,037	29,560,210	44,716,034	35,867,946	▲8,848,088
資産見返負債戻入			225,086,204	220,596,238	195,073,587	192,706,958	218,506,150	25,799,192
資産見返運営費交付金等戻入			68,322,876	87,119,403	101,109,988	117,616,728	128,544,775	10,928,047
資産見返補助金等戻入			512,312	1,649,044	4,599,696	28,508,091	52,415,784	23,907,693
資産見返寄附金戻入			11,061,010	18,869,967	26,263,907	28,934,086	26,075,772	▲2,858,314
資産見返物品受贈額戻入			145,190,006	112,957,824	63,099,996	17,648,053	11,410,641	▲6,237,412
その他の資産見返負債戻入			0	0	0	0	59,178	59,178
経常利益(又は経常損失)			141,311,109	116,498,207	138,582,885	▲10,728,994	94,519,379	105,248,373
臨時損失			680,797	4,011,360	15,800,597	10,285,274	17,353,858	7,068,584
固定資産除却損			680,797	4,011,360	8,584,446	10,003,274	1	▲10,003,273
その他			0	0	7,216,151	282,000	17,353,857	17,071,857
臨時利益			3,875,797	845,957	10,262,172	121,247,476	1,114,557	▲120,132,919
運営費交付金収益			0	0	0	118,814,091	0	▲118,814,091
引当金戻入益			3,195,000	0	93,745	0	0	0
承継剰余金債務戻入			680,797	770,047	0	0	0	0
過年度損益修正益			0	0	38,688	0	0	0
その他			0	75,910	10,129,739	2,433,385	1,114,557	▲1,318,828
当期純利益			144,506,109	113,332,804	133,044,460	100,233,208	78,280,078	▲21,953,130
目的積立金取崩額			0	0	10,456,567	56,083,019	975,026	▲55,107,993
当期総利益			144,506,109	113,332,804	143,501,027	156,316,227	79,255,104	▲77,061,123

◆ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	年 度	2006(平成 18)	2007(平成 19)	2008(平成 20)	2009(平成 21)	2010(平成 22)	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出		▲1,313,652,583	▲1,393,055,421	▲1,321,954,382	▲1,633,344,285	▲1,327,073,108	306,271,177
人件費支出		▲2,724,288,826	▲2,613,660,744	▲2,637,767,374	▲2,470,358,315	▲2,527,392,095	▲57,033,780
その他の業務支出		▲405,265,138	▲263,604,376	▲236,635,142	▲254,746,016	▲241,366,702	13,379,314
運営費交付金収入		2,840,866,000	2,929,812,000	2,541,660,000	2,699,339,000	2,651,553,000	▲47,786,000
授業料収入		653,886,800	661,116,150	660,341,860	644,509,660	651,667,310	7,157,650
入学金収入		102,450,600	97,064,400	90,691,200	97,543,800	92,552,400	▲4,991,400
検定料収入		21,684,600	16,755,000	18,138,800	18,440,400	18,043,000	▲397,400
受託研究等収入		546,539,300	439,467,487	409,375,618	442,165,085	344,430,460	▲97,734,625
受託事業等収入		211,166,293	214,735,943	208,495,020	206,889,240	178,378,880	▲28,510,360
補助金等収入		68,753,000	44,959,000	265,996,300	499,326,000	269,066,015	▲230,259,985
補助金等の精算による返還金の支出		0	▲9,561,324	▲11,235,995	▲3,505,799	▲2,572,511	933,288
寄附金収入		82,248,777	79,239,033	60,419,800	51,067,420	170,263,132	119,195,712
その他の業務収入		154,267,939	167,415,198	164,030,871	188,547,730	237,803,611	49,255,881
預り金の増加(減少)		▲11,865,792	▲15,481,000	10,542,139	▲12,044,132	167,591,345	179,635,477
小 計		226,790,970	355,201,346	222,098,715	473,829,788	682,944,737	209,114,949
国庫納付金の支払額		0	0	0	0	▲118,814,091	▲118,814,091
業務活動によるキャッシュ・フロー		226,790,970	355,201,346	222,098,715	473,829,788	564,130,646	90,300,858
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出		0	0	0	▲200,000,000	▲600,000,000	▲400,000,000
有価証券の売却による収入		0	0	0	0	814,500,000	814,500,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		▲621,732,886	▲1,138,299,563	▲689,181,937	▲1,437,777,580	▲740,796,192	696,981,388
定期預金等への支出		0	▲900,000,000	▲2,050,000,000	▲1,300,000,000	▲1,625,326,750	▲325,326,750
定期預金等の払戻による収入		0	0	2,150,000,000	2,100,000,000	1,523,226,750	▲576,773,250
施設費による収入		862,363,000	738,200,000	319,830,000	841,470,000	237,575,000	▲603,895,000
小 計		240,630,114	▲1,300,099,563	▲269,351,937	3,692,420	▲390,821,192	▲394,513,612
利息及び配当金の受取額		0	0	1,706,626	6,290,160	4,311,920	▲1,978,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		240,630,114	▲1,300,099,563	▲267,645,311	9,982,580	▲386,509,272	▲396,491,852
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
長期借入れによる収入		0	0	0	262,000,000	0	▲262,000,000
長期借入金の返済による支出		0	0	0	0	▲13,100,040	▲13,100,040
リース債務の返済による支出		▲68,626,122	▲65,520,147	▲66,984,252	▲75,510,367	▲74,705,962	804,405
小 計		▲68,626,122	▲65,520,147	▲66,984,252	186,489,633	▲87,806,002	▲274,295,635
利息の支払額		▲2,868,087	▲2,329,209	▲1,770,697	▲1,697,849	▲4,919,328	▲3,221,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲71,494,209	▲67,849,356	▲68,754,949	184,791,784	▲92,725,330	▲277,517,114
IV 資金増加額(又は減少額)		395,926,875	▲1,012,747,573	▲114,301,545	668,604,152	84,896,044	▲583,708,108
V 資金期首残高		1,251,083,971	1,647,010,846	634,263,273	519,961,728	1,188,565,880	668,604,152
VI 資金期末残高		1,647,010,846	634,263,273	519,961,728	1,188,565,880	1,273,461,924	84,896,044

◆ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：円)

区 分	年 度	2006(平成 18)	2007(平成 19)	2008(平成 20)	2009(平成 21)	2010(平成 22)	増減
I 業務費用		2,958,267,833	3,155,605,522	2,896,705,493	3,204,678,767	2,961,930,854	▲242,747,913
(1) 損益計算書上の費用		4,682,909,941	4,778,239,675	4,493,046,629	4,769,504,312	4,527,736,009	▲241,768,303
業務費		4,250,056,849	4,490,964,314	4,212,574,241	4,491,336,286	4,240,943,314	▲250,392,972
一般管理費		429,327,357	280,934,231	262,871,496	266,033,256	264,250,820	▲1,782,436
財務費用		2,844,938	2,329,770	1,798,065	1,848,296	5,188,017	3,339,721
雑損		0	0	2,230	1,200	0	▲1,200
臨時損失		680,797	4,011,360	15,800,597	10,285,274	17,353,858	7,068,584
(2) (控除) 自己収入等		▲1,724,642,108	▲1,622,634,153	▲1,596,341,136	▲1,564,825,545	▲1,565,805,155	▲979,610
授業料収益		▲643,014,341	▲620,256,060	▲583,856,764	▲471,705,923	▲619,643,970	▲147,938,047
入学金収益		▲100,335,600	▲97,346,400	▲94,357,200	▲96,979,800	▲94,949,400	2,030,400
検定料収益		▲21,684,600	▲16,755,000	▲18,138,800	▲18,440,400	▲18,043,000	397,400
受託研究等収益		▲514,150,179	▲432,219,095	▲428,020,398	▲462,589,850	▲340,771,194	121,818,656
受託事業等収益		▲210,947,141	▲210,497,003	▲208,090,273	▲219,009,498	▲187,212,148	31,797,350
寄附金収益		▲86,702,520	▲69,265,518	▲61,992,408	▲56,092,957	▲44,569,131	11,523,826
財務収益		0	▲1,368,492	▲4,839,294	▲4,623,092	▲3,606,185	1,016,907
雑益		0	0	0	0	▲184,282,144	▲184,282,144
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)		▲4,692,317	▲12,552,956	▲21,924,020	▲32,510,297	▲45,537,655	▲13,027,358
資産見返寄附金戻入		▲11,061,010	▲18,869,967	▲26,263,907	▲28,934,086	▲26,075,772	2,858,314
その他		▲128,859,400	▲143,427,752	▲138,595,900	▲173,543,988	0	173,543,988
臨時利益		▲3,195,000	▲75,910	▲10,262,172	▲395,654	▲1,114,556	▲718,902
II 損益外減価償却相当額		438,246,588	323,631,048	295,218,935	321,458,511	345,511,220	24,052,709
損益外減価償却相当額		270,868,353	280,587,104	290,815,432	308,142,020	345,511,220	37,369,200
損益外固定資産除却相当額		167,378,235	43,043,944	4,403,503	13,316,491	0	▲13,316,491
V 損益外除売却差額相当額		0	0	0	0	1,338,968	1,338,968
VI 引当外賞与増加見積額		0	6,117,581	▲14,806,177	▲4,896,059	▲9,800,463	▲4,904,404
VII 引当外退職給付増加見積額		11,406,899	▲269,518,307	▲23,991,904	▲94,529,284	▲229,117,485	▲134,588,201
VIII 機会費用		103,030,385	83,446,649	87,901,674	95,947,348	92,994,193	▲2,953,155
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		3,432,000	2,592,000	510,000	0	0	0
政府出資等の機会費用		99,598,385	80,854,649	87,391,674	95,947,348	92,994,193	▲2,953,155
X 国立大学法人等業務実施コスト		3,510,951,705	3,299,282,493	3,241,028,021	3,522,659,283	3,162,857,287	▲359,801,996